

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証(令和2年度実施計画分)

R5.10現在

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	金額		実施状況	効果
								総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)		
合計								97,320,843	89,111,170		
1	健康福祉部	感染症対策推進課	感染症検査備品整備事業費補助金	医療機関等の新型コロナウイルス遺伝子検査用試薬等の購入に対する補助	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.5	R3.3	63,745	63,745	25医療機関等に対し、PCR等検査試薬の購入費を補助。 ・PCR検査試薬:18医療機関等 ・等温検査試薬:14医療機関等	医療機関や検査機関の検査試薬の購入を促進し、まん延にPCR検査等の需要が高まることを見据えた検査体制の拡充に資することができた。
2	健康福祉部	医療整備課	新型コロナウイルス関係病床確保事業費補助金	医療機関の新型コロナウイルス感染症患者用病床確保に対する支援経費の上乗せ補助	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.4	R3.3	15,584	15,584	2医療機関(重点医療機関及び協力医療機関を除く)に対して、単価を上乗せして空床補償を実施。	重点医療機関及び協力医療機関の要件を満たさない医療機関においても入院患者受入の協力を得られた。
3	健康福祉部	感染症対策調整課	新型コロナウイルス感染症対策推進事務費	新型コロナウイルス感染症対策各種会議等の運営に要する経費及び保健所等へ応援職員の派遣等に要する経費	①-I-6. 情報発信の充実	R2.4	R3.3	26,929	26,929	新型コロナウイルス感染症に対する県の対策を決定するため、専門家の意見を聴取する会議等を開催。 ・岐阜県感染症対策専門家会議:24回 ・岐阜県感染症対策協議会:15回 ・岐阜県新型コロナウイルス感染症対策調整本部:9回	専門家や関係団体等の意見等を県の感染症対策に反映させ、効果的に実施した。
4	健康福祉部	感染症対策推進課	マスクを作ろう運動事業費・補助金	布マスクの増産体制確保と福祉施設等への配布を行うため、製造設備の導入経費に対する補助と製造品の購入	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R2.10	140,948	140,948	布マスクの製造を行う企業等に対し、設備導入経費を補助するとともに、製造品を買取。 ・布マスク製造設備補助:5件 ・布マスク購入:287,740枚	・感染リスクの高い社会福祉施設にマスクを配布することで、マスク不足の解消と感染防止対策の実施を図ることができた。 ・マスク買取りの対象を県内の企業または団体とし、県民が県民のためにマスクを作り、県民がそのマスクを使うこととすることで、マスクを日常的に使用する意識づけにつなげることができた。 ・本事業を契機として、これまでマスクの製造を行っていなかった事業者にもマスク製造にチャレンジいただくこととなり、今後の感染拡大の際に、マスク供給への協力を期待できるようになった。
5	健康福祉部	感染症対策推進課	衛生資材生産強化費補助金	ガウン、防護服及び医療用マスクなど衛生資材の生産設備の導入経費に対する補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R2.11	56,417	56,417	衛生資材の生産を行う企業等に対し、設備導入経費を補助。 ・衛生資材製造設備補助:14件	本事業の実施が、医療用ガウン、サージカルマスク、防護服の県内製造拠点の確保につながり、今後の感染拡大の際に、医療用ガウン等の安定した供給への協力を期待できるようになった。
6	健康福祉部	感染症対策推進課	閉鎖事業所対策金	従業員等の感染により一時閉鎖する事業所等が、事業の早期再開や継続に向けて実施する消毒等に要する経費に対する支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R3.2	38,750	38,750	従業員等の新型コロナウイルス感染症の感染により、一時閉鎖のうえ消毒を行った事業者に対し、給付金を支給。 ・25万円支給:55件 ・50万円支給:50件	閉鎖事業所に対し、早期の消毒を促すことにより感染拡大防止を図るとともに、事業の早期回復や継続を支援することができた。
7	商工労働部	商工・エネルギー政策課	新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者に対し、業態転換など、事業継続に必要な取組みを支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R3.3	1,062,632	1,062,632	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者の事業継続に向けた取組み860件を支援。	地域の需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在である小規模事業者の事業継続を支援することで、地域経済の維持と持続的発展に寄与した。
8	商工労働部	産業人材課	大学生等県内就職情報発信事業費	合同企業説明会の中止等により企業情報が不足している学生に対し、Web合同企業説明会等により県内企業の情報を発信	①-II-1. 雇用の維持	R2.4	R3.3	9,262	9,262	・Web合同企業説明会の開催(6月、4日間) 参加企業数 50社 視聴者数 延べ2050名 ・就活支援情報の提供(6月) 県出身大学4年生の約8千人にダイレクトメール発送	参加企業募集枠20社に対して、多数の応募があり、50社に拡大し、学生の企業研究の機会を創出し、また、就労支援機関の情報を提供し、就職活動中の学生の不安や悩みの解消に貢献した。
9	商工労働部	産業人材課	Webを活用した県内企業情報発信等補助金	全国的に合同企業説明会等が中止となっている現状を踏まえ、県内中小企業がWebを活用した採用活動の際に必要な経費に対し助成	①-II-1. 雇用の維持	R2.5	R3.3	33,913	33,913	県内中小企業がWebを活用した採用活動を行う際に必要となる経費に対し助成。 Web動画作成:108件 Web合同企業説明会出展:12件	学生の就職活動がオンライン主体となる中、Webを活用した採用活動経費を助成することで、県内中小企業の支援を図った。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
10	商工労働部	産業人材課	外国人留学生県内就職情報発信事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、就職が困難になる留学生に向けて、留学生を積極的に採用する県内企業の情報発信を実施	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R2.4	R2.11	1,645	1,645	・留学生向けのWebサイトを作成し、留学生を積極採用する県内企業17社を紹介。 ・留学生を対象としたWeb合同企業説明会を5回開催し、出展企業21社、留学生のべ290名が参加。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、就職活動が進まない留学生に向け、留学生の採用に積極的な県内企業の情報を発信し、就職・採用支援を図った。
11	商工労働部	労働雇用課	特例助成金上乗給付金	国のテレワーク導入等に係る助成金を活用する事業者への上乗せ補助	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.5	R3.1	31,988	31,988	テレワークの導入企業62社、特別休暇の整備など職場意識改善に取り組む企業35社に給付金を支給。	テレワークの導入や特別休暇の新設等により、事業所の感染拡大防止に寄与した。
12	商工労働部	産業デジタル推進課	テレワーク用サテライトオフィス設置支援事業費	県有施設の空き部屋を利用し、施設利用型テレワークを行うためのサテライトオフィスを整備する際に賃料を免除	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.5	R3.3	13,270	13,270	指定管理者へ業務委託により、利用料の減免と入居促進活動(各種広告掲載(雑誌、WEB、新聞等)、チラシ配布等)を実施。 ・入居実績:15件(県外6件)	感染拡大防止を図りつつ、新型コロナウイルス感染症終息後まで見据えた企業の事業継続に寄与した。
13	商工労働部	労働雇用課	障がい者雇用企業テレワーク導入支援費	ウイルス感染時のリスクが高い障がい者を雇用するにあたり、テレワークの導入を検討している企業を支援	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.4	R3.3	4,928	4,928	テレワークの導入を検討する10社において、障がい者がWeb会議ツール等の利用体験を実施。	障がい者のテレワーク活用時の課題や効果を事前に把握し、導入を具体化する体験を実施することで、企業におけるテレワークの本格的導入の促進に寄与した。
14	商工労働部	県産品流通支援課	ネットショップ振興事業費	県産品などの販売促進を目的とした「楽天市場」への新規出展支援や、同サイト内での岐阜県フェア開催などのプロモーションを実施	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	22,814	22,814	・大手ECサイト「楽天市場」で「岐阜県WEB物産展」を開催(7月、12月)。割引クーポンを8,000枚発行。 ・県内事業者の「楽天市場」への新規出店社を募集。新規出店料の支援及び無料セミナーを実施。 ・ECサイト「飛騨・美濃すぐれもの」において割引販売を3回実施(割引クーポン合計:1,700枚)	・コロナ禍において、県産品のEC販売を促進した。 「岐阜県WEB物産展」売上:55,287千円 「飛騨・美濃すぐれもの」売上:32,066千円(うちクーポン利用売上:11,730千円) ・県内事業者のEC事業展開を支援した。 新規出店者:25者
15	農政部	農業経営課	外国人材受入支援事業費補助金	海外での面接が実施出来ない技能実習生等の受入団体が、WEB面接を実施する経費に対し助成	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R2.5	R3.3	178	178	・受入団体(3団体)に対し、WEB面接に必要な機器の導入を支援。 ・支援した団体において、技能実習生等87人のWEB面接を行い、34人を採用。	オンラインでの面接に切り替えることで、コロナ禍にあっても、農業の労働力として必要な技能実習生等の確保に寄与できた。
16	農政部	農産物流通課	食と農のアンテナショップ緊急販売促進事業費	需要が落ち込んだ県内農畜産物のPRのため、県アンテナショップにおいて飛騨牛、花き等の割引購入を実施	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	10,051	10,051	・需要が落ち込んだ県内農畜産物のPRのため、県アンテナショップオンラインショップにおいて飛騨牛、県産花きの割引販売(2割引、送料無料)を実施。 実施期間:R2.4.24~R2.8.31 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている卸売業者の取扱品目等について、県アンテナショップオンラインショップにおいてPR及び割引販売(2割引、送料無料)を実施。 実施期間:R3.2.1~R3.3.31	県アンテナショップ(オンラインショップ)において割引販売等を実施することで、飛騨牛及び県産花きの需要喚起や、外食等の需要の減少により影響を受けた卸売業者の販促の支援に寄与できた。
17	知事直轄	広報課	啓発宣伝費(新型コロナ対策)	各広報媒体において、感染症防止等の広報を実施	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	R2.4	R3.3	99,760	99,760	・新聞広告掲載:71件 ・TV、ラジオ放送:32件 ・地域情報誌掲載:6件 ・ニュースビジョン放映:4件 ・バス車内広告掲載:1件 ・外国人向け動画制作:1件 ・知事記者会見手話通訳士派遣:48回 ・のぼり旗制作:1,360本 ・動画制作資材購入 ・チラシ作成:2,000枚	多くの県民へ新型コロナウイルスに関する情報を新聞広告、テレビ・ラジオ番組、雑誌など様々な媒体で広く情報発信できた。
18	総務部	行政管理課	サテライトオフィス環境整備事業費	県職員の感染防止対策のため、新たに東濃、飛騨の2カ所にサテライトオフィスを設置	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.4	R3.3	1,422	1,422	東濃、飛騨の2カ所にサテライトオフィスを設置(WEBカメラ12台やノート型パソコン6台等を購入するとともにLAN配線工事を実施)	感染症防止対策としてサテライトオフィスを設置したことにより、リモート勤務等が進み、職場での感染拡大防止に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
19	清流の国推進部	情報システム課	職員テレワーク環境等整備事業費	県職員(知事部局)のテレワーク環境の拡充・整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.4	R3.3	622,874	622,874	・職員1,400ユーザ(知事部局1,200ユーザ、教育委員会200ユーザ)が、テレワーク用パソコンからセキュリティを確保した通信経路で仮想端末に接続し、庁内同様の業務が利用できる環境を構築。 ・国や外部関係者と円滑なコミュニケーションを図るため、WEB会議が開催できるシステムと専用端末を260セット導入。	・知事部局職員の約30%が当該テレワーク環境によって在宅勤務が可能となった。また、当該テレワーク環境は月平均で約25%の稼働率で運用中である。(職員間でテレワーク用PCを受け渡す日は使用されない日となるため、利用率としては2日に1回の50%が上限) ・WEB会議システムについては、90%以上の所属で月1回以上の利用がある。
20	清流の国推進部	市町村課	新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金	独自に新型コロナウイルス感染症対策を実施する市町村等に対し支援	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.5	R3.3	196,300	196,300	・新型コロナウイルス感染症を起因とした雇用の確保や事業活動の縮小への対応など、地域の現状やニーズに応じてきめ細かく対応するため、市町村が独自に行う事業を支援する。 ・県内42市町村67事業へ補助を行った。主な事業は以下のとおり。 ①プレミアム付商品券、食事券発行事業 ②雇用対策事業 ③飲食店支援事業 ④独自の協力金(営業再開支援)事業 ⑤生活支援事業 ⑥衛生資機材購入事業	当該事業実施を発表した4月時点は新型コロナウイルス感染症の感染拡大期に当たり、市町村は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象ではなかったことから、県による支援策の発表は、市町村における対策の早期着手、促進につながった。 特に、29団体におけるプレミアム商品券や食事券の発行、5団体における国の雇用調整助成金への独自の上乗せ補助など、感染拡大期における地域経済支援策について、市町村独自事業の積極的な実施につながった。
21	危機管理部	防災課	避難所生活環境確保事業費補助金(新型コロナ対策)	市町村の避難所における新型コロナ対策に対して助成	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R3.3	193,537	193,537	41市町村に対して、パーティションやサーモグラフィ等の避難所における感染防止資機材の整備について助成。	避難所における感染防止対策として、市町村の資機材整備を促進することができた。
22	危機管理部	防災課	避難所用資機材整備事業費(新型コロナ対策)	避難所における新型コロナ対策資材を県に備蓄し、市町村不足分を補完	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R3.3	19,637	19,637	パーティション、非接触型体温計、マスク等の避難所における感染防止資機材を購入し、備蓄。	避難所における感染防止対策として、市町村の資機材備蓄を補完する体制を確保することができた。
23	環境生活部	文化伝承課	文化施設感染拡大防止対策費(コロナ関連)	県有社会教育施設(図書館、サイエンスワールド)における、感染防止	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R3.1	1,875	1,875	県図書館、先端科学技術体験センターに対して、空気清浄機・消毒液などを設置。	消毒液や空気清浄機を設置することで、来館者に対して新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
24	健康福祉部	子育て支援課	保育所等の臨時休園等に伴う保育料減免事業費補助金	保育所等が県からの要請に基づき休園等を行った場合の保育料減免相当額(市町村負担額)に対する補助	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	103,803	103,803	保育所、認定こども園、地域型保育事業所(公立私立問わず)において、臨時休園等を実施した30市町に補助金を交付。	市町村が負担することとなる保育料減免相当額を補助することで、感染拡大防止措置への取組みを支援した。
25	健康福祉部	子育て支援課	放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業費補助金	県の要請に基づき放課後児童クラブ等を閉所等した場合の利用料返金相当額(市町村負担額)に対する補助	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	37,507	37,507	31市町、延べ15,781人分に対する利用料返還額の市町村負担分を補助。	市町村の取組みを支援することにより、放課後児童クラブ閉所に伴う新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。
26	健康福祉部	障害福祉課	放課後等デイサービス支援事業費補助金	放課後等デイサービスの利用増に伴い、追加的に生じたサービス分に係る利用者負担と市町村負担に対する補助	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R2.4	1,588	1,588	新型コロナウイルスの感染拡大防止のための特別支援学校等の休業に伴い追加的に生じたサービスに係る支援 ・補助市町村:35市町	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用が増加することによる市町村負担及び利用者負担を軽減し、障害児の福祉の向上に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
27	健康福祉部	障害福祉課	障害児通所支援事業所継続支援事業費補助金	障害児通所事業所が県からの要請に基づき休業した場合の基本報酬相当額を支援する市町村に対する補助	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R2.5	192,338	192,338	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県からの要請により障害児通所支援事業所が休業しその期間中に減収となる給付費(基本部分)及び利用者負担相当額の市町村助成への補助を実施。 ・補助市町村:42市町村	県からの要請により休業を実施した障がい児通所支援事業所が安定的に事業を継続することができた。
28	健康福祉部	医療福祉連携推進課	新型コロナウイルス関係看護職員等支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事する医療従事者に対する特殊勤務手当及び看護職員代替職員雇用に係る経費に対する補助	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.4	R3.3	183,518	178,058	新型コロナウイルス感染症患者の治療等に従事する医療従事者に特殊勤務手当を支給する31医療機関に対し、補助を実施。	コロナ禍における県内の医療提供体制の確保に寄与することができた。
29	商工労働部	商工・エネルギー政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	県の要請に基づき、対象期間の全期間で休業等の要請に全面協力いただいた中小事業者等に協力金を支給	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R3.3	7,893,064	4,949,854	県の要請に基づき、対象期間の全期間で休業等の要請に全面協力いただいた事業者に協力金を支給。 ・1事業者あたり 50万円	初めての緊急事態宣言下(R2.4.16~5.14)において、要請対象期間の始期及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者数が減少(1.56→0.05)していることから、事業効果が十分発現しているといえる。
30	商工労働部	労働雇用課	雇用調整助成金等上乗せ助成金支給市町村奨励金	国の雇用調整助成金を活用する事業者に対する上乗せ助成を実施し、県内事業者における雇用の維持を推進	①-II-1. 雇用の維持	R2.12	R3.3	47,667	47,667	雇用調整助成金を活用する中小企業事業者に上乗せ助成を実施した26市町村に対して奨励金を支給。	コロナ禍で事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業者が、従業員に支払う休業手当等の一部を支援することで、中小企業の雇用維持に寄与した。
31	商工労働部	産業人材課	中小企業総合人材確保センター運営事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による求職者の増を想定し、総合人材チャレンジセンターの相談窓口の体制強化及び環境整備を実施	①-II-1. 雇用の維持	R2.5	R3.3	14,190	14,190	岐阜県総合人材チャレンジセンターの人員を増員し、就労相談を実施。 ・就職相談対応数 4,753件 ・就職者数 1,177人	コロナの影響を受ける求職者等への就労相談に対応することにより、本人の就職及び県内企業の人材確保へ繋げた。
32	商工労働部	産業イノベーション推進課	第三者事業承継支援事業費補助金	廃業に直面する事業所と創業を希望する第三者をマッチングし、新製品・サービスの開発や販路開拓などといった事業承継を契機とした新たな取組みを支援する補助制度を創設	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R3.2	4,687	4,687	岐阜県商工会連合会を事務局として補助事業を実施。 ・応募:4件 採択:4件(うち1件は、要件を満たさず事業中止(廃止))	補助制度の実施により、廃業に直面する事業者から第三者への円滑な事業承継や新たな取組みの支援に寄与した。
33	農政部	農産物流通課	飛騨牛市場活性化緊急対策事業費補助金	飛騨牛の需要拡大を図るため、県内食肉市場で飛騨牛を購入する事業者に対し、購入費用の一部を補助(期間延長)	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.5	R2.7	87,100	87,100	岐阜市食肉地方卸売市場及び飛騨ミート地方卸売市場で、セリで飛騨牛を購入した事業者に対し、飛騨牛1頭当たり10万円(条件あり)の補助金を交付。 ・対象期間:5/18~7月末	岐阜市食肉地方卸売市場、飛騨ミート地方卸売市場ともに事業実施前(4月)の飛騨牛の価格が対前年比70%程度であったが、事業実施後(7月)においては、前年同額程度まで回復した。
34	農政部	農産物流通課	県産農畜水産物消費拡大推進事業費補助金	コロナにより流通・販売が影響を受けた県産農畜水産物の販売促進経費を支援	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.6	R3.3	4,867	4,867	農業者団体、流通業者など4事業者が行うネット通販等による県産農畜水産物のPR・販売促進の取組みを支援	ネット通販など、感染拡大につながらない方法による県産農畜水産物のPR、新規販路開拓及び販売促進により、コロナ禍の影響を受けた県産農畜水産物の販売拡大が図られた。
35	農政部	農産園芸課	県産花き装飾推進事業費補助金	県産花きの需要拡大のため、県内総合庁舎等の県有施設や市町村庁舎などにおける花飾り経費を支援	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.5	R3.3	22,046	22,046	県産花きを活用した花飾りを、6月から12月まで県有施設12施設及び市町村庁舎42施設に設置	県有施設や市町村庁舎等において県産花きを活用した花飾りを設置することにより、県産花きの需要喚起を図るとともに、生産者の経営支援に寄与した。
36	教育委員会	学校支援課	県立高等学校等在宅学習支援事業費	長期休校時における県立学校等における在宅学習を支援	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.4	R3.3	208,301	208,301	・県立の全ての高校及び特別支援学校にオンライン授業を実施するため、1校当たりWeb会議室を3回線程度及び家庭での受信端末や通信環境に不都合のある生徒への貸出用タブレット端末1,100台を整備。 ・郵送等により課題の配布・回収。 ・質問・相談専用の電話回線を開設し、教職員やスクールカウンセラーによる心のケアや学習に関する相談に対応。	・臨時休業期間中、オンラインでの学習支援を実施することで、自宅での学習機会の確保に寄与した。 ・自宅にインターネット環境が整っていない生徒にLTEタブレットを貸し出し、平等な学習機会の確保を図った。 ・郵送等により課題の配布・回収や電話で質問・相談を行い、きめ細かな指導及び心のケアを図った。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費		実施状況	効果
								総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)		
37	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費(留置管理)	留置施設における被留置者等の感染防止対策	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5	R3.3	8,861	8,861	立体マスク、手指消毒液、ビニール手袋、プラスチックガウン、非接触式体温計、除菌シート、靴裏消毒液、消毒用トレイを購入。	県下の留置施設における感染防止対策として、マスク、ビニール手袋、消毒液などを活用し、感染拡大防止に寄与した。
38	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費	外部執行する警察職員等の感染防止	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	60,884	60,884	<ul style="list-style-type: none"> ・マスク、非接触体温計、ビニール手袋、窓口用アクリル板を購入。市民応接を行う警察職員に対し配布。(配布先:警察署22署、本部対象課) ・県下の交番・駐在所に窓口用アクリル板を設置。 ・各講習センター、運転免許試験場等にアクリル板、透明ビニールの衛生資材を整備。 ・警察署等に、濃厚接触を防ぐため簡易に飲酒検知できるアルコールチェッカーを整備し、交通警察活動に活用。 ・手指消毒液、殺菌消毒剤、ペーパータオルを購入。 ・テレビ会議システム子機6台の増強、テレビ会議システム多拠点接続装置の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・警察署での窓口用アクリル板や非接触体温計の設置、市民応接等を行う必要がある警察職員のマスクやビニール手袋の着用により、市民への新型コロナウイルス感染拡大防止に対する衛生管理整備を行った。 ・交番・駐在所にアクリル板を整備することにより、勤務員及び来訪者の感染拡大防止につながった。 ・各講習センターや運転免許試験場等にアクリル板等を設置することにより、警察職員や施設利用者の感染防止に寄与した。 ・交通警察活動に、アルコールチェッカーを活用することで、外部執行する警察官の感染防止に寄与した。 ・需要逼迫時において、各種事案に対応する警察職員の感染拡大防止対策に寄与した。 ・テレビ会議システムの機能充実により、県下全域の所属一斉によるテレビ会議の開催が可能となり、移動時間の縮減、職員の感染防止対策につながった。
39	健康福祉部	健康福祉政策課	会計年度任用職員(専門職)設置費	保健所で感染症対策に携わる専門職の人件費	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.6	R3.3	4,007	3,996	保健所にて会計年度任用職員3名を雇用し、疑似症患者及び濃厚接触者に係る事務補助等に従事。	保健所等における新型コロナウイルス感染症への体制強化が図られ、職員の負担軽減につながった。また、うち1名は新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方であり、失業者の雇用確保に寄与した。
40	健康福祉部	健康福祉政策課	会計年度任用職員(補助職員)設置費	保健所や県庁内で補助業務に携わる補助職員の人件費	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.6	R3.3	15,260	15,217	会計年度任用職員17名(保健所14名・その他3名)を雇用し、保健所においては、検体回収や搬送、PCR検査業務の補助に、その他の所属においては、事務補助業務に従事。	保健所における新型コロナウイルス感染症への体制強化が図られ、正職員の負担軽減につながった。また、うち4名は新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方であり、失業者の雇用確保に寄与した。
41	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	県民動向実態調査事業費	県民の外出自粛などの動向を分析し今後必要な施策の立案に活用するため、携帯電話の位置情報から得られるビッグデータの提供を受けるための経費	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.5	R3.3	9,570	9,570	携帯電話端末の利用者情報から、岐阜県内の9特定地域・5つの時間区分について、総数及び性年代別推計人口データの提供を受けている。	提供された推計人口データを使用し分析を行うことで、得られた県民の外出自粛の具体的な状況は、新型コロナ対策の立案・検討の重要な判断材料として活用されている。
42	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	感染拡大防止システム整備費	県及び県内市町村の催事施設や主催のイベント及び民間施設で来場者の感染を確認した場合、他の来場者に速やかにメール連絡するシステムを構築	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.6	R3.3	9,536	9,536	不特定多数の方が利用する岐阜県内の店舗、集客施設、イベントなどで感染者が発生した場合、同じ日に訪れていた方にメールを送信し、必要な対応を促すことにより、感染拡大を防止した。	計23回の注意喚起メールを送信し、感染拡大防止に寄与した。 <ul style="list-style-type: none"> ・登録施設/イベント数:6,466件 ・登録者数:延べ249,934人

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
43	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	電子申請共通基盤整備事業費	「新しい生活様式」に対応するため、各種手続のオンライン申請を可能とする電子申請共通基盤を整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.3	29,700	29,700	国のデジタル・ガバメント実行計画において「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、県が未対応であった8手続について、民間事業者による伴走型支援を活用し、BPRを踏まえたオンライン化を実施。	「地方公共団体が優先してオンライン化を推進すべき手続」について、県が対応すべき全ての手続がオンライン申請可能となり、県民の利便性向上や職員の事務負担軽減に寄与している。
44	清流の国推進部	情報システム課	岐阜県庁ホームページ増強費	アクセスが集中しても県ホームページの閲覧が支障なく行えるよう負分散を図る高度な外部サービスを導入	①-I-6. 情報発信の充実	R2.9	R2.9	1,925	1,925	令和2年10月に更新した県公式ホームページシステムにおいて、アクセスが集中しても閲覧が支障なく行えるよう負分散を図る高度な外部サービス(CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク))を導入。	CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)の導入後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う県ホームページへのアクセス集中時においても、支障なく閲覧ができています。
45	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	ローカル5G導入実証・利用環境整備費補助金	県内への早期普及を図るため、テクノプラザエリア等で研究開発支援機関等が行うローカル5Gの実証実験に対する助成	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12	R4.3	51,039	50,000	(株)ブイ・アール・テクノセンターが実施するテクノプラザにおけるローカル5Gを活用した「小型ドローン」屋内実証実験に対し、助成による支援を実施。	本事業で構築したローカル5G実証設備は、ローカル5Gの導入や活用を検討している県内企業等に向けた実証環境として引き続き運用管理されており、ローカル5Gに興味のある企業の見学等に利用されている(今後はローカル5Gをテーマとしたワーキンググループ等での活用を予定)。
46	清流の国推進部	SDGs推進課	SDGs推進ネットワーク連携促進事業費補助金	SDGs推進ネットワーク会員が実施するウィズコロナ、アフターコロナ社会を見据えた「新しい日常」に資する事業に対する助成	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.4	R3.3	45,022	45,022	オンラインの活用や新分野への進出(業態変更)など、県内企業や団体のコロナ社会を見据えた新たな取組みを支援(24事業)。	異業種連携による新たなデリバリーサービスの構築や、業務のオンライン化等、県内企業や団体のウィズコロナ、アフターコロナへの対応に向けた取組みにつながった。
47	清流の国推進部	地域振興課	清流の国ぎふ推進補助金	市町村が実施する移住定住促進事業への助成	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.9	R3.3	13,700	13,700	・市町村が新型コロナ禍の状況を踏まえて実施する新たな移住促進事業であって、県の施策に資する事業を岐阜県清流の国ぎふ推進補助金(清流の国ぎふ移住促進事業分)により支援。 6事業に対し補助 ＜主な事業内容＞ ・地域での暮らしや就職などをイメージできるPR動画を作成し、YouTubeや市町村の公式HP等でPR(4事業)。 ・リモートワーク環境・都市部の企業へのニーズ調査を実施。移住ガイドブックの作成(1事業)。 ・タブロイド紙やSNSにより、地域の魅力を地域住民や観光客に発信し住民のシビックプライドを醸成。住民自らが地域の魅力を県内外へ発信し、移住定住者の増加を図るための機運を醸成(1事業)。	・人口減少社会においても、地域の将来を支える人を呼び込み、地域が活力を保ち続けるため、コロナ禍による「地方回帰」の動きを捉え、岐阜県の魅力を広く発信し、本県への移住定住促進に繋げた。 ・本事業で市町村が作成したPR動画等を、岐阜県移住促進ポータルサイト「ふふふぎふ」にも掲載し、コロナ禍により対面でのPRが難しい状況下においても、効果的に移住希望者等へ岐阜県の魅力を伝えることができた。 ・過去最高となった移住者数(1,752人)の増加に寄与した。
48	清流の国推進部	地域振興課	岐阜県移住・定住ポータルサイト改修事業	県の魅力を発信し、移住定住を促進	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.3	9,516	9,516	既存の移住定住ポータルサイトについて、「ユーザーフレンドリー性の向上」、「ぎふでの「暮らし」が具体的にイメージできるコンテンツの充実」を目的に全面改修を実施。	・ポータルサイトアクセス数は前年比2倍以上となり、三大都市圏の移住相談窓口における移住相談者数の増加、ふるさと回帰支援センター(東京)で集計した移住希望地ランキング(ランク外21位以下→11位)の大幅上昇に寄与した。
49	清流の国推進部	地域振興課	ぎふへの地方回帰促進事業	県の移住検討者への地方回帰志向を醸成し、移住定住を促すためのPR施策を推進	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.9	R4.2	125,414	125,414	地方回帰志向の醸成及び岐阜県への移住検討を促すためのPR事業として、「オンライン移住セミナー・フェア開催(計7回)」、「移住検討者向けプロモーションビデオの作成・公開」、「三大都市圏における交通広告掲載」を実施。	三大都市圏の移住相談窓口における移住相談者数及び過去最高となった移住者数(1,752人)の増加に寄与した。また、ふるさと回帰支援センター(東京)で集計した移住希望地ランキング(ランク外21位以下→11位)も大幅に上昇するなど岐阜県への移住検討を促すことができた。
50	清流の国推進部	地域振興課	清流の国ぎふ移住支援事業費補助金	移住定住の促進を目的に、個人を対象とした助成制度	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.9	R3.3	62,300	62,300	新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけに、岐阜県以外の都道府県から岐阜県内へ移住した者を対象に、引越等に要する移住経費を支援。 【支給額】世帯:500千円/人、単身:300千円/人 【実績】支給件数:159件、移住者数:279人	コロナ禍における移住検討者の決断の後押しにより、過去最高となった移住者数(1,752人)の増加に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
51	危機管理部	消防課	新型コロナウイルス感染症対策事業費(消防学校感染防止対策)	消防学校における感染症対策に必要な資機材等の整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	7,131	7,131	・共同使用しているまとい寮を個室化するためパーテーションを設置(16部屋) ・訓練で使用している呼吸器面体等を個人貸与とするため追加購入(約100人分) ・消毒液等の感染防止対策用消耗品の購入	・パーテーションで個室化したことや消毒用物品等の整備により、寮内の感染拡大防止を図ることができた。 ・訓練で直接触れるものを個人貸与とすることにより、消毒作業の時間を大幅に削減することができ、教育効果の向上につながった。
52	危機管理部	消防課	消防学校非常勤医師設置費(新型コロナ対策)	消防学校における医師による衛生管理体制の強化	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	69	69	学校医による校内の感染防止対策(ハード、ソフト両方)の点検を実施(6回)	学校医の的確な助言により、日々変化する感染防止対策を効果的に実施することができた。
53	危機管理部	消防課	消防学校オンライン教育環境整備事業費	消防学校の再開において、感染防止や第2波以降におけるオンライン講義に対応するための環境整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7	R3.3	12,682	12,682	・校内でリモート授業ができるようWi-Fi環境及び周辺機器を整備 教室3室、屋内訓練場、事務室 ・教室を分散して講義ができるよう、学生1人1タブレットを整備(120台)	・校内においてタブレットを活用することにより、密対策を図ることができた。 ・校外におけるリモート授業が可能となり、多数が受講する救急救命士集合研修や公開講座等をリモートで実施することができ、多数の方に教育を受けていただくことができた。
54	環境生活部	文化創造課	芸術文化振興事業費補助金	コロナ禍により停滞している芸術活動の活動再開に向けて、活動費を支援	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R3.3	62,098	62,098	コロナ禍により停滞している芸術活動の活動再開に向けて、公演に係る経費を115件助成。 ・一般助成型56件 ・動画配信活用モデル型59件	文化公演等の実施に寄与したことで、コロナ禍においても県内の文化芸術活動の活性化に繋がった。また、動画配信を伴う公演等の開催を支援することで広く県民に鑑賞機会を提供した。
55	環境生活部	文化創造課	新しい生活様式における文化モデル実施事業費	県内で活動するアーティスト等の公演や展示を県有文化施設等で開催・活動をウェブ配信	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R3.3	22,974	22,974	・県有文化施設含む複数会場をライブ映像で繋いだ文化芸術公演を2回、美術館で美術品と音楽をともに楽しむミュージアムコンサートを3回開催しオンラインでも配信。 ・県博物館と県内小中学校を通信で繋ぎ学芸員が収蔵品の解説をするオンライン社会見学を3回開催。	感染防止対策を徹底と、デジタル技術の活用により、県ゆかりアーティスト等の発表の場や県民が文化芸術に触れる機会を創出した。
56	環境生活部	文化伝承課	地芝居大国岐阜Webミュージアム開設事業費	地芝居の衣装や道具類等を写真や映像で記録し、多言語で紹介する「Webミュージアム」の開催経費	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R3.3	19,533	19,533	岐阜県内の地芝居(地歌舞伎、文楽・能、獅子芝居)に関するウェブサイトを作成、公開。	新型コロナウイルス感染症により公演等を開催できない状況であるなか、本県が誇る地芝居の情報を広く県内外に発信することができた。
57	環境生活部	文化伝承課	高山陣屋インバウンド推進事業費(コロナ関連)	高山陣屋を訪問する観光客に対する感染防止対策	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.5	R3.3	2,904	2,904	・ピープルカウンターASPサービスの使用 ・ポケットクの購入 ・テントオプション品の購入	人数カウントシステムの導入により、高山陣屋HPへ混雑情報の表示が可能となり、来館者への情報提供ができた。また、入館者数を把握することで、密にならないよう入館者の人数調整をすることができるようになった。
58	環境生活部	環境企画課	中部山岳国立公園魅力増進事業費	新型コロナウイルスの終息を見据え、中部山岳国立公園の魅力増進を図るため、自然環境を活用した観光コンテンツの造成・強化にかかる経費	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R3.3	13,472	13,472	・奥飛騨温泉郷の観光施設解説や周辺の立寄り施設情報を多言語で得られる仕組みとして、10施設の情報を多言語化し、主要5施設にQRコードパネルを設置。 ・散策コースへの誘引イベント「奥飛騨温泉郷湯ったりフォトウォーキング」を実施。 期間: 令和2年11月13日～11月23日 ・中部山岳国立公園のPR動画を作成し、各関係機関のホームページや動画共有サイトでの公開および各種イベントでの上映を実施。	感染リスクの低い自然公園エリアへの誘客に向けた観光情報発信、観光コンテンツの造成を実施することで、中部山岳国立公園のPRと観光需要の喚起に寄与した。
59	環境生活部	私学振興・青少年課	私立高等学校等教育振興費補助金(新型コロナ・ICT整備)	私立学校再開後の多様な学びの場の確保や、新型コロナウイルス感染症第2波以降への家庭学習への対応	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3	375,439	375,439	遠隔授業実施に必要な校内LANやタブレット端末の整備を実施した県内私立学校(高校16校、中学校1校)に対して補助を実施。	臨時休校時においても遠隔授業が実施可能となり、授業時間の減少に伴う理解度低下等の防止に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
60	環境生活部	私学振興・青少年課	私立幼稚園教育振興費補助金(新型コロナ・感染症対策)	私立幼稚園の再開にあたり必要な感染症防止対策事業に対する国補助への上乗せ支援	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10	R3.3	41,355	41,355	県内私立幼稚園83園にマスク、消毒液、非接触型体温計等の感染症対策に必要な物品を整備。	県内私立幼稚園に消毒液等を整備することにより、幼稚園生活における感染拡大防止につながった。
61	環境生活部	私学振興・青少年課	私立専修学校等教育振興費補助金(新型コロナ・感染症対策)	私立専修学校等の学校再開に伴う感染症対策への助成	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10	R3.3	9,707	9,707	県内私立学校(専修学校11校、各種学校1校)にマスク、消毒液、非接触型体温計等の感染症対策に必要な物品を整備。	消毒液等を整備することにより、学校生活における感染拡大防止に寄与した。
62	環境生活部	私学振興・青少年課	私立専修学校等教育振興費補助金(新型コロナ・ICT整備)	私立専修学校等再開後の多様な学びの場の確保や、新型コロナウイルス感染症第2波以降への家庭学習への対応	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3	3,919	3,919	遠隔授業実施に必要な校内LANやタブレット端末の整備を実施した県内私立学校(専修学校6校、各種学校1校)に対して補助を実施。	臨時休校時においても遠隔授業が実施可能となり、授業時間の減少に伴う理解度低下等の防止に寄与した。
63	環境生活部	人権施策推進課	人権相談窓口周知事業費	新型コロナウイルス感染症に関連する不当な差別、偏見の防止のための、相談窓口周知事業	①-I-6. 情報発信の充実	R2.7	R3.3	2,821	2,821	1 新聞広告 中日・岐阜新聞朝刊に2回広告掲載(9・12月) 2 ラジオ放送 岐阜放送(AM)、FM岐阜で人権相談窓口周知のラジオを放送(8月21日～9月9日) 3 岐阜バスチャンネル広告 岐阜バス約100台でバスチャンネルCMを放映(9月15日～10月14日) 4 インターネット検索連動型広告 Google、Yahoo!で検索連動型広告を掲載(8月27日～9月26日・11月9日～3月31日) 5 ポスター作成 ポスターを作成し、県内市町村及びコンビニへ配布・掲示(10月)	各種広報媒体を活用した一連の広報により、効果的に人権相談窓口の周知強化を図った。
64	健康福祉部	子育て支援課	私立保育所等感染予防対策事業費補助金	私立保育所等の児童間の距離を確保するためのパーテーション設置や空調設備の整備等に係る経費の補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	20,760	20,760	17市町93施設に対し、感染対策として実施した整備等に係る経費への補助金を交付。	私立保育所等における感染防止対策への取組を支援し、安定的な保育の提供の維持に寄与した。
65	健康福祉部	健康福祉政策課	新型コロナウイルス感染症対策慰労金等支給事務費	理美容所・施術所の感染拡大防止対策への支援等の事務執行に必要な経費	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R2.9	7,426	7,426	理容所、美容所、施術所への感染防止対策支援事業(No.69)を実施するための事務費。	事業所における新型コロナウイルス感染防止対策の促進に寄与した。
66	健康福祉部	医療整備課	新型コロナウイルス感染症陰圧病室等整備事業費補助金	新型コロナ感染症患者を受け入れる医療機関の集中治療室(ICU)等の前室付き陰圧室化等への改修経費に対する補助	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.4	R3.3	67,962	67,962	新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れる5医療機関に対し、陰圧個室等の施設整備に対する補助を実施。	陰圧個室等の施設整備に対して補助を行うことで、医療従事者への院内感染防止に寄与し、安定した医療提供体制の整備に繋がった。
67	健康福祉部	医療整備課	運営体制確保支援事業費補助金(新型コロナ分)	県下の医療提供体制を維持するため、県医師会の感染拡大防止対策や運営体制維持等に要する経費に対する補助	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.9	R3.3	60,120	60,120	以下の機材や備品等を整備。 ・医療機器(サーマルカメラ、非接触型体温計等) ・遠隔会議システム(ウェブ会議システム等) ・災害時備蓄衛生用品(サージカルマスク等) ・感染予防具(飛沫対策用アクリル板等)	・県内の医療提供体制を維持するため、県医師会における感染防止対策の強化や遠隔会議システムの導入等により、医師をはじめとする関係者間の迅速な協議や情報共有、意思伝達が可能となった。 ・衛生用品の備蓄や診察セット等の医療機器を整備することにより、地震や大雨などの災害が発生した場合の避難所等における医療提供体制を整えることができた。
68	健康福祉部	医療整備課	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関協力金	医療機関の新型コロナウイルス感染症患者の受入に係る経費負担等の軽減を図るための協力金	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.8	R3.3	1,771,000	1,771,000	県内34医療機関に対し、協力金を交付。	新型コロナウイルス感染症患者受入の促進、また受入医療機関の経費負担の軽減に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)		実施状況	効果
								総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)		
69	健康福祉部	医療整備課、生活衛生課	新型コロナウイルス感染症防止対策支援事業	理美容所・施術所が行う徹底した感染防止対策の確保に要する経費等を支援金として交付	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R2.9	674,900	674,900	1,659件の理容所、3,634件の美容所及び1,456件の施術所に対し感染防止対策の確保に要する費用を支援。	事業所における新型コロナウイルス感染症防止対策の促進に寄与した。
70	健康福祉部	医療福祉連携推進課	オンライン診療設備整備費補助金	医療機関のオンライン診療に係る情報通信機器等の購入費に対する補助	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	R2.9	R3.3	27,183	27,183	県内125医療機関に対して、PC、カメラ、マイク、ルーター等のオンライン診療に必要な情報通信機器等の購入に係る経費を補助。	情報通信機器等の整備により、オンライン診療を可能とするオンライン診療料の施設基準届出医療機関の増加に繋がった。
71	健康福祉部	医療福祉連携推進課	看護師養成所等環境整備費補助金	看護師養成所等のデジタル技術を活用した遠隔授業の実施等に資する設備等整備費に対する補助	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.2	6,360	6,360	県内看護師等養成所9校に対して遠隔授業環境を整備。	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う休校や、濃厚接触者等やむを得ない理由で登校できない学生に対するリモート授業及びICT機器を活用した講義を行うことで、学習機会の確保に寄与することができた。
72	健康福祉部	医療福祉連携推進課	看護師養成所等環境整備事業費	県立看護師養成所のデジタル技術を活用した遠隔授業等を行うための設備整備	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.11	R3.3	32,822	32,822	県立看護専門学校3校において、遠隔授業環境を整備。	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う休校や、濃厚接触者等やむを得ない理由で登校できない学生に対するリモート授業及びICT機器を活用した講義を行うことで、学習機会の確保に寄与することができた。
73	健康福祉部	感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金	新型コロナ感染症患者の入院体制を強化するため、一般病床等における入院に必要な医療機関設備整備費に対する補助	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	R2.4	R3.3	45,428	45,428	県内4医療機関に対し、新型コロナ患者の入院に必要な設備で、整備費が包括支援交付金の上限額を越える設備について、当該越える額を補助。 ・人工呼吸器:13台 ・体外式膜型人工肺:1台	入院患者の医療に必要な医療機器の整備を促進し、患者受入体制を強化することができた。
74	健康福祉部	感染症対策調整課	新型コロナウイルス感染症防止対策宣言推進事業費	感染予防と社会経済の回復・再生の両立のため、マニュアル等に基づいた対策実施店舗に対し、ステッカーを作成・配布	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	R2.7	R3.3	5,479	5,479	行動指針や各店舗におけるマニュアル等に基づいた対策を実施する店舗に対し、ステッカーを作成・配布。 ・配布店舗数:29,796箇所(R3.3.31現在) 31,988箇所(R3.12.31現在)	感染防止対策を実施した事業者にステッカーを交付することで、事業者の感染防止対策意識の向上及び県民の感染防止対策の実施された店舗への利用促進に寄与した。
75	健康福祉部	地域福祉課	移動販売事業運営費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、食料品等の買い物に課題を抱える高齢者等を支援するため、移動販売事業の実施に要する経費の補助	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.10	R3.2	1,519	1,519	移動販売を行う22事業者・27台に対し、運営費を補助	・移動販売事業者の運営費について補助することで、高齢者等の買物支援や見守り活動に寄与した。
76	健康福祉部	高齢福祉課	新型コロナウイルス感染症に係る介護事業所内保育支援補助金	小学校の臨時休業等に伴い、介護施設・事業所内保育施設が追加的に実施する学童保育に要する経費への補助	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R2.5	210	210	1法人に対して補助を実施。	小学校臨時休校に対応するために追加的に実施する介護職員等の子どもの保育についてのかかり増し経費について補助することで、介護提供体制の維持及び子どもの居場所確保が図られた。
77	健康福祉部	高齢福祉課	介護ロボット導入促進事業費補助金	新型コロナによる職員体制の縮小等に対応するため、介護保険施設等の業務負担の軽減に資する介護ロボットの導入に係る経費への補助	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.11	R3.3	197,338	23,296	県内の介護事業者15法人に対して介護ロボット及び見守り機器の導入に伴う通信環境整備に対して、補助を実施。	夜間の見守りの軽減や腰痛予防軽減など、介護従事者の精神的・身体的負担軽減に寄与した。また、導入効果を県HPで紹介し、効果の横展開を図った。
78	健康福祉部	高齢福祉課	介護事業所におけるICT化導入支援事業費補助金	新型コロナによる職員体制の縮小等に対応するため、介護事業所等の業務の効率化に資する介護ソフトや通信環境整備などICT化に係る経費への補助	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.4	R3.3	226,131	44,931	県内の介護事業者19法人に対して、介護の記録、情報共有、請求業務を一気通貫で行うことができる介護ソフトの導入やタブレット等のハードウェアの導入に対して補助を実施。	介護記録や情報共有を現場で行うことが可能になり、業務の効率化の向上や残業時間の削減、休憩時間の確保を促進することができ、介護従事者の負担軽減に寄与した。
79	健康福祉部	高齢福祉課	高齢者施設等感染症拡大防止対策事業費補助金	介護施設等での感染拡大防止を図るため、施設の消毒、簡易陰圧装置等の設置に要する経費への補助	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R2.11	R3.6	270,112	270,112	・県内27の介護施設に簡易陰圧装置計126台を導入。 ・県内4の介護施設に換気設備を導入。	介護施設での簡易陰圧装置・換気設備の導入を支援することで、介護施設の感染拡大防止に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
80	健康福祉部	障害福祉課	障がい者感染拡大防止対策事業(視覚障がい者、聴覚障がい者分)	移動が困難な障がい者や意思疎通に不都合がある聴覚障がい者に対して感染防止のためのマスク等を配布	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9	R3.3	6,975	6,975	新型コロナウイルス感染症防止対策として、視覚に障がいのある方及び聴覚に障がいのある方等を対象に、衛生資材を配布。 ○視覚に障がいのある方 視覚障害1級又は2級の手帳を所持する方を対象に、希望者に対し、不織布マスク及び手指消毒用消毒液を配布。(配布数:2,383件) ○聴覚に障がいのある方 聴覚に障がいのある方及び手話通訳者を対象に、フェイスシールド及び透明マスクを配布(配布数:のべ840件)。	視覚に障がいのある方及び聴覚に障がいのある方等を対象に、衛生資材を配布し、新型コロナウイルス感染症防止に寄与した。
81	観光国際部	観光資源活用課	東美濃歴史街道観光振興事業費(拡充分)	東美濃地域の周遊活性化、観光消費額の増を目的に発行している東美濃観光パスポートについて、利用者増に向けたアプリを導入	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R3.3	5,214	5,214	既存の東美濃観光パスポートについて、電子パスポート機能(アプリ)の開発・運用。 ・アプリ版登録者数:2,943人	電子パスポート機能(アプリ)の開発・運用により、スタンプ押印による新型コロナウイルスの感染リスク低減と若年層の利用拡大に寄与した。
82	観光国際部	観光資源活用課	大河ドラマ「麒麟がくる」活用推進事業費	土産物の販売サイトを新設し、リアル店舗と連動したキャンペーン(一定額以上購入した方へのリアル店舗で使用可能なクーポン発行、SNS等を活用したプロモーション)を実施	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.8	R3.3	9,936	9,936	・岐阜県の戦国みやげを集約したECサイトを開設(取扱数:最大で41事業者557商品)。 ・県内宿泊施設や大河ドラマ館、岐阜関ヶ原古戦場記念館別館ショップ等と連携した販促キャンペーンを実施。 ・Google、Instagram、Twitterのディスプレイ広告やエフエム岐阜と連携したプロモーションを実施。	・ECサイト活用により、コロナ禍による販売数減少が懸念される土産物の販路拡大に寄与した。 ・岐阜県ゆかりの武将をテーマとした土産品や特産品を販売するECサイトのPRを通して、全国における岐阜県内の武将ゆかりの地や観光施設、特産品等の知名度向上、販売促進に寄与した。
83	観光国際部	観光資源活用課	「清流の国ぎふ」観光回廊づくり推進事業費補助金(拡充分)	観光関係事業者等が行う各地域の観光資源を生かした周遊企画の造成等に対する支援	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.4	R3.3	48,429	48,429	観光関係事業者等が行う各地域の観光資源を生かした周遊企画の造成等に対し支援。 ・補助件数:12件	コロナ終息後を見据え、県内各地で実施される周遊企画造成等への支援を行うことで、観光関係事業者の観光事業継続・発展に寄与した。
84	観光国際部	観光国際政策課	「岐阜の宝もの」PR事業費	アフターコロナ等のキーワード(健康・自然・安全・安心)に合致する「岐阜の宝もの」をPRし、県内への観光誘客を促進	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.8	R3.2	9,003	9,003	・岐阜新聞社と岐阜放送が「全国花火大会」に代えて企画した「オンライン花火」と連動し、観光地等を背景にCGで花火を上げる番組映像を放送、Webでの情報発信、新聞広告掲載によるPRを実施。 ・岐阜新聞、中日新聞朝刊に、「岐阜の宝もの」等の県内観光情報の広告を掲載し、PRを実施。	・アフターコロナにおいて、旅行者の関心が高い要素(健康・自然・安全・安心)を含む「岐阜の宝もの」の特別番組の放送、YouTubeでの動画配信により、「岐阜の宝もの」の認知度向上を図ることが出来た。 ・東海3県を中心に広く購読されている新聞で「岐阜の宝もの」を含む県内の観光資源及び観光キャンペーン情報を発信し、コロナ禍における県内への観光誘客を促進することが出来た。
85	観光国際部	観光誘客推進課	県内観光復活総合対策事業費	感染収束後、速やかに観光需要回復を図るため、県独自で官民一体となって観光キャンペーンを総合的に展開	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6	R3.3	125,992	125,992	県内の観光需要喚起のための宿泊等割引キャンペーンを大手OTAで実施し、県下全地域約25,000人泊分、体験コンテンツの利用約600人分を創出。	県内観光を中心とした旅行需要を回復させるため、県内への誘客促進策を実施することで、観光需要の創出及び宿泊施設をはじめとした観光産業への支援に寄与した。
86	観光国際部	観光誘客推進課	県内観光復活総合対策事業費補助金	感染収束後、速やかに観光需要回復を図るため、県独自で官民一体となって観光キャンペーンを総合的に展開	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6	R3.3	120,899	120,899	県内の観光需要喚起のための宿泊等割引キャンペーンを旅行会社で実施し、県下全地域約15,000人泊分、体験コンテンツの利用約1,663人分を創出するとともに、バス旅行178件分の造成の支援。	県内観光を中心とした旅行需要を回復させるため、県内への誘客促進策を実施することで、観光需要の創出及び宿泊施設をはじめとした観光産業への支援に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
87	観光国際部	観光資源活用課	関ヶ原古戦場イベント・PR等推進事業費(拡充分)	デジタル技術を活用した観光コンテンツを作成し、関ヶ原古戦場における観光需要の喚起と地域消費の拡大を推進	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.9	R3.3	89,141	89,141	関ヶ原古戦場の魅力向上を図ることを目的に、MRコンテンツ及びVRコンテンツを制作 ・MRコンテンツ: MR体験会を実施 ・VRコンテンツ: 岐阜関ヶ原古戦場記念館ホームページで公開(R3.1.29~) ※アクセスユーザー数: 270,919	コロナ禍において記念館への訪問が困難である状況下でもPC、スマホ等を活用し古戦場の史跡を体験することが可能となり、関ヶ原古戦場の魅力を発信することによって今後の来館促進に寄与した。
88	観光国際部	観光誘客推進課	海外誘客戦略推進事業費(拡充分)	海外旅行会社等のネットワークを活用し、早期に新型コロナウイルスから脱却しつつあるアジア及びオーストラリア向け旅行商品の造成と販売促進を実施	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.8	R3.3	3,964	3,964	・マレーシア市場を対象に、現地大手旅行会社と連携し、現地旅行フェア等を活用しながら、岐阜県のPRや旅行商品等のプロモーションを実施。 ・ベトナム市場を対象に、現地大手旅行会社と連携した訪日旅行モデルコースの造成及びオンライン媒体を活用したPRを実施。	マレーシア及びベトナムの大手旅行会社と連携することで、同社の顧客向けの情報発信や現地メディアを活用した情報発信を行うことが出来、新型コロナウイルス収束後のアジア諸国からの観光客の回復に向けたツアー造成及び更なる誘客促進に向けて、現地で認知度向上につなげることが出来た。
89	観光国際部	観光誘客推進課	サステイナブル・ツーリズム推進事業費	外国人の訪日需要の回復時に、本県への来訪を促すため、本県の強みを生かした「サステイナブル・ツーリズム」を強力に推進	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.10	R3.3	24,198	24,198	・米国・豪州市場を対象に、海外PRエージェンシーを活用し、「SDGs」の理念に沿った「サステイナブル・ツーリズム」を全面に打ち出したプロモーションを実施。 ・イタリア市場を対象に、イタリアの著名作家等と連携しながら、「サステイナブル・ツーリズム」を意識した本県のコンテンツをPR。 ・トレッキングやウォーキングなど、本県の強みである「サステイナブル・ツーリズム」を体験できるコンテンツを造成。	米国、豪州市場で37件メディアに掲載、イタリア市場では、著名作家のSNS等を活かし、17,000回、岐阜県の動画が再生されるなど、世界に向けて、岐阜県のサステイナブルな観光資源を活かした体験を強く発信することが出来、アフターコロナのニーズも捉えながら、岐阜県のブランド力向上に寄与することが出来た。
90	観光国際部	観光誘客推進課	世界レベルのデジタルマーケティング実施事業費	海外向けWEBサイトを活用した専門家によるデジタルマーケティング及び欧米豪の個人旅行者への的確な情報発信の支援を委託	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.8	R3.3	9,000	9,000	「訪日観光客向け観光情報ウェブサイト」(R2年3月全面リニューアル)から得られるデータを分析し、本県の魅力を効率的・効果的に海外に発信する仕組みを強化。	WEBサイトへの訪問者が大きく増加(約13,000ユーザー増)するとともに、各種検索キーワードによる検索結果の表示順位が上昇するなど、本県への興味・関心を喚起し、コロナ後に、数多ある観光地の中から本県を選んでいただく素地を一層固めることができた。
91	観光国際部	観光誘客推進課	「着地型コンテンツ」バーチャル体験配信事業費	コロナウイルス終息後を見据え、本県への旅行意欲の喚起のため、本県が誇る美濃和紙、刃物等の匠の技や自然を体験できるバーチャル映像を制作・配信	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.9	R3.3	33,314	33,314	コロナ禍において、自宅等でも岐阜県観光の魅力を存分に体験いただけるよう、特設サイトを設け、インバウンド向け観光PR映像をyoutube配信するとともに、米・仏の現地消費者向けに県産品を販売する仕組み(EC)を構築し、モノと観光の一体的なオンラインプロモーションを実施。	効果的な広告プロモーション等により、PR映像の再生回数は76万回を超えたほか、26万人超の新規訪問者を掘り起こすなど、岐阜県への認知・興味・関心及び訪問意欲の喚起に貢献することができた。
92	商工労働部	商業・金融課	商店街にぎわい回復事業費補助金	商店街組織が実施するイベント等の開催や感染症対策やテイクアウト事業等「新しい生活様式」に資する事業に対する支援	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R3.3	35,955	35,955	商店街等が取り組むイベント・プロモーション事業及び「新しい生活様式」に資する事業に対して支援を実施(18団体)	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した商店街のにぎわい回復を図ることができた。 (商店街の通行量 目標: 72,143人 実績: 74,540人)
93	商工労働部	労働雇用課	雇用調整助成金無料相談会費	社会保険労務士による雇用調整助成金に係る無料相談会を開催	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	R2.5	R2.9	2,872	2,731	雇用調整助成金の申請が増加した5月から9月まで、県内10か所まで延べ63回の休日無料相談会を実施。	雇用調整助成金の活用を促進することで雇用の維持に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
94	商工労働部	労働雇用課	機械器具等整備費、訓練用機械等整備費	県立職業能力開発施設等(国際たくみアカデミー、木工芸術スクール、障がい者職業能力開発校)において、オンライン訓練の実施に必要な機器を整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7	R3.3	18,812	18,812	県立職業能力開発施設等において、オンライン訓練の実施等に必要な機器を整備(国際たくみアカデミー、木工芸術スクール、障がい者職業能力開発校)。 [内容] ・国際たくみアカデミー 通信環境整備(通信・保守費含む)、感染防止パネル等 ・木工芸術スクール モニター(設置含む)、ビデオカメラ、ウェブカメラ、感染防止パネル、消毒剤等 ・障がい者職能校 空気清浄機、加湿器等	機器の整備等により、感染状況に応じてオンライン訓練や学内での密を避けた訓練を実施することができるようになった。
95	商工労働部	産業人材課	中小企業人材確保センター環境整備費	中小企業人材確保センターにおける感染防止対策の強化やWEB相談対応に必要な資材等を整備	①-II-1. 雇用の維持	R2.7	R3.3	1,787	1,787	飛沫対策やWEB相談等に対応するために必要な環境を整備。 ・アクリルパーテーション、放射温度計、WEBカメラ等	十分な感染防止策をすることにより、安心安全な施設の利用促進に寄与した。WEB相談の対応が可能となった。
96	商工労働部	企業誘致課	サテライトオフィス誘致推進事業費	県内サテライトオフィスへの入居を促すための企業誘致活動を実施	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.3	10,740	10,740	県外企業に対し県内へのサテライトオフィス誘致を促進するため、市町村職員を対象とした基礎研修の実施、PRツール(冊子、動画)の作成、雑誌広告掲載を実施	市町村職員の基礎研修を通して県内のサテライトオフィス誘致ノウハウの向上や県外企業に対し県へ進出するメリットのPRを実施し、地域課題の解決やBCP対策の強化等を検討する企業の誘致を行い、県内サテライトオフィスの入所促進を図った。
97	商工労働部	企業誘致課	サプライチェーン対策等生産設備導入事業費補助金	サプライチェーンを見直したり、コロナ社会により生じた新たな需要に対応するため企業が行う生産設備の導入に対して支援	①-IV-1. サプライチェーン改革	R2.5	R3.2	1,316,147	1,316,147	・サプライチェーン対策: 交付件数 38件 ・新たな需要への対応: 交付件数 10件	企業の生産設備導入について支援を行うことで、新型コロナウイルスの感染拡大によって生じたサプライチェーンのリスク軽減を図るとともに、コロナ社会で生じた新たな需要に対応することができた。
98	商工労働部	企業誘致課	サテライトオフィス誘致推進事業費補助金	テレワークの急速な普及により、都市部から地方へのオフィスの分散化が期待されることから、サテライトオフィスの整備や開設に係る支援制度を創設	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.4	R3.3	268,472	268,472	・サテライトオフィスの拠点整備: 交付件数 13件 ・サテライトオフィスの入居支援: 交付件数 7件	サテライトオフィスの入居ができるように施設を整備し、受皿の確保をすることができた。また補助金を活用して4社の県外企業を誘致できた。
99	商工労働部	産業デジタル推進課	デジタル変革推進事業費補助金	「新たな生活様式」に対応した企業作りのため、テレワーク導入や業務デジタル化が様々な段階にある中小企業を段階に応じ支援	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7	R3.3	651,860	651,860	・テレワーク導入や業務デジタル化が様々な段階にある県内中小企業等に対し、段階に応じたきめ細やかな支援。 ①中小企業デジタル化推進事業(製造工程等の自動化) 採択者: 11者 ②中小企業デジタル化推進事業(業務のデジタル化) 採択者数: 12グループ ③セキュリティ対策支援事業 採択者数: 19者	「新たな生活様式」に対応した企業作りに寄与した。
100	商工労働部	産業デジタル推進課	感染症等対応型ITサービス開発支援事業費	ソフトピアジャパンセンターの入居企業が、新型コロナウイルス感染症に関する新たなITサービスを開発する際の活動を支援	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.3	17,862	17,862	ソフトピアジャパン入居企業の技術を最大限に活用したITサービスを選定し、その開発を8者の入居企業に委託。	新型コロナウイルス感染症を踏まえた新たなITサービス創出に寄与した。
101	商工労働部	産業デジタル推進課	ソフトピアジャパン通信環境整備	テレワーク型サテライトオフィスとしての利用が見込まれるソフトピアジャパン・ドリームコアにネットワーク環境を整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.8	R2.10	1,778	1,778	ソフトピアジャパン・ドリーム・コア4・5階のインキュベートルームと1階の広場及び2階会議室に通信設備(LAN、Wi-Fi)を設置。	感染拡大防止を図りつつ、新型コロナウイルス感染症終息後まで見据えた企業の事業継続に寄与した。なお整備後、入居企業等によりWEB会議や打合せなどで利用されていることをログの管理により毎月の利用状況を把握している。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
102	商工労働部	産業イノベーション推進課	技術シーズ移転・実証事業	大学や公設試験研究機関などの保有する技術シーズを活用し、生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などに取り組む県内中小・零細企業を伴走支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.8	R3.3	79,739	79,739	県内中小・零細企業に対して、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助。 ・採択者数10社	生産工程の自動化・高度化、新商品の開発などにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け停滞する県内産業の底上げに寄与した。
103	商工労働部	産業デジタル推進課	大学院大学オンライン授業整備事業費	情報科学芸術大学院大学(IAMAS)でのオンライン授業導入にあたり、在学生の大多数が入居する学生寮の通信環境を整備	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.5	R3.3	1,804	1,804	情報科学芸術大学院大学の学生寮に通信環境を整備。	感染拡大防止を図りつつ、オンライン授業を活用した修学機会の確保に寄与した。
104	商工労働部	産業デジタル推進課	IAMAS教育環境整備費	オンライン授業のための通信環境や感染拡大を防止するため、ソフピアジャパンの一部を学校用途に変更するための工事と校内ネットワークや教育機器を整備	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7	R3.3	5,785	5,785	オンライン授業の内容を拡充するためのタブレット端末や、校内の感染拡大防止のためのアクリルパーテーションや電子体温計等を購入。	校内における感染拡大防止を図りつつ、オンライン授業を活用した修学機会の確保に寄与した。
105	商工労働部	産業イノベーション推進課	ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援事業費補助金	「新たな日常」に対応するヘルスケア機器等の開発支援に要する費用	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.3	23,423	23,423	新規にヘルスケア機器開発に参入する企業等を対象に以下の事業を実施。 ・新規事業参入事例紹介等のセミナー開催(2回) ・試作品作成支援(9件) ・国内展示商談会展支援(7件)	「新たな日常」に対応する企業のヘルスケア機器等の開発を支援することができた。
106	商工労働部	産業イノベーション推進課	ヘルスケア産業関連設備等導入支援事業費補助金	「新たな日常」に対応する県内モノづくり企業等を支援するため、ヘルスケア産業製品等の生産設備(金型)・分析・評価機器等の導入に要する費用の一部を補助	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.3	689,577	689,577	県内32社のヘルスケア産業製品等の生産設備・分析・評価機器等の導入に要する費用の一部を補助し、689,577千円を交付。	「新たな日常」に対応する県内モノづくり企業を支援することができた。
107	商工労働部	産業デジタル推進課	科学技術振興センター施設整備事業費	科学技術振興センターにおける感染防止対策強化用資材等を整備	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.3	2,061	2,061	・空気清浄機 17台 ・送風機(サーキュレーター) 31台 ・消毒スタンド 6台 ・非接触型体温計 2台 を購入手、科学技術振興センターに新規導入。	科学技術振興センターにおける新型コロナウイルス感染防止対策を強化することができた。
108	商工労働部	航空宇宙産業課	空宙博誘客促進対策事業費	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(愛称:空宙博)の来館者数の回復を図るため、キャンペーンやイベント等を実施	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R3.3	6,737	6,737	・県民を対象とした入館料割引キャンペーン、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館のWEBコンテンツ整備等による誘客促進を実施。 ①企画展等広報 ・新聞 1紙、TVCM 1枠(30回) ②新聞、雑誌等広報(入館料割引クーポン掲載) ・地域情報誌 4誌、新聞 1紙 ③WEBコンテンツ整備 ・WEBサイト製作等 2回 ④その他 ・博物館PR用ポスター制作 1回	空宙博の魅力を知った結果、割引クーポンを利用した県民739人が来館するなど、来館者の維持、増加に寄与した。
109	商工労働部	航空宇宙産業課	空宙博ポストコロナ対策事業費	新型コロナウイルス感染症対策として、赤外線カメラや消毒マット等を導入	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.3	1,640	1,640	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館において、赤外線サーモグラフィカメラ1台、消毒マットベース12枚を導入。	来館者が安心・安全に利用できる環境の整備に寄与するとともに、感染拡大防止に繋がった。
110	商工労働部	航空宇宙産業課	航空宇宙産業競争力維持支援事業費補助金	県内中小企業が、航空宇宙産業にかかる取引維持・拡大や新規参入のために取得した公的認証(JISQ9100等)を継続して維持するために必要な定期審査や更新審査に要する経費の一部を助成	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.3	18,791	18,791	航空機部品の製造等航空宇宙産業に関わる県内の中小企業41社に助成金を交付。	新型コロナ影響により経営が厳しい状況にある関連中小企業者における固定的経費負担の軽減はもとより、回復期まで航空機事業を維持すること(航空機事業からの撤退の抑制)に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
111	商工労働部	地域産業課	中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金	中小企業や産地組合等が取り組む新商品開発・改良や国内・国外における見本市等への出展・開催などを支援	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.9	R3.3	98,926	98,926	57事業者に対して展示会の出展経費や商品開発経費等の補助を実施。	コロナ禍で打撃を受けている県内地場産業の中小企業や組合等が行う展示会への出展や商品開発を支援することで、県内地場産業事業者の販路開拓に寄与した。
112	商工労働部	地域産業課	地域消費喚起支援事業費補助金	地場産業の産地組合等が開催する地域でのフェア開催費用を支援し、地域のにぎわい回復を図り、県内地場産業の再起動を後押し	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.9	R3.3	48,147	48,147	17事業者に対して県内やECサイト上で開催するフェアの経費の補助を実施。	コロナ禍で打撃を受けている県内地場産業の組合等が行う地域でのやECサイト上での県産品フェアを支援することで、各業界の再起動を促すとともに地域内消費拡大や県産品の販売促進に寄与した。
113	商工労働部	地域産業課	県産品購入促進事業費	大規模スポーツ大会等の表彰状や副賞、ノベルティ等に活用するための県産品を購入するとともに、同様の取組みを推進する市町村を支援	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.8	R3.3	34,971	34,971	地場産業に係る県内事業者から県産品を購入するとともに、県産品を購入する4自治体に対して補助を実施。	コロナ禍で打撃を受けている県内地場産業組合や事業者から県産品を購入することで各業界の再起動を促すとともに県産品の魅力発信を図った。
114	商工労働部	地域産業課	セラミックパークMINO感染拡大防止対策費(コロナ関連)	セラミックパークMINOにおける感染防止対策の強化に必要な資材及び通信環境等を整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.7	R3.3	14,886	14,886	・陶磁器産業及び東濃地域の振興を図るべく設置されたセラミックパークMINOに、新型コロナウイルス感染防止に資する備品・消耗品の購入とWi-Fi工事を実施。 (サーマルカメラ3台、非接触型体温計5台、アルコール噴霧器3台、送風機4台、パーテーション180枚、机上用飛沫ガードパネル80枚、会議ホールWi-Fi工事等)	イベント・会議等開催にあたり、十分な感染防止対策をすることにより、安心安全な施設利用促進に寄与した。
115	商工労働部	県産品流通支援課	海外ECサイト県産品販路拡大事業費	海外ECサイトを活用し、海外消費者への県産品の販売促進や販路拡大を実施	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.7	R3.3	12,128	12,128	中国の大手ECサイトに、県内29事業者の県産品(陶磁器、木工品、刃物、食品等)を掲載し、中国の一般消費者向けに販売。	海外消費者への県産品の販売促進や販路拡大を推進するとともに、貿易実務経験に乏しい県内事業者に対して海外の一般消費者に向けた販売ノウハウの習得に寄与した。
116	商工労働部	県産品流通支援課	海外販路開拓促進事業費(拡充分)	海外に販路開拓の拠点を構築・活用し、県産品プロモーションを実施するとともに、海外著名デザイナーと連携した新商品の開発を支援	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.7	R3.3	7,253	7,253	香港、仏国及び米国のグローバル・アンテナ・ショップと連携し、県産品のPRや販路開拓のためのテストマーケティングを実施するとともに、海外著名デザイナーと連携した新商品の開発を支援。	県産品の魅力発信とともに、「岐阜」の認知度向上、ブランディングに寄与した。
117	商工労働部	県産品流通支援課	ECサイト新規構築支援事業費補助金	非対面型ビジネスモデルへの対応のため、自社のECサイトを新規構築または改修する際に必要な経費を補助	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.4	R3.3	13,323	13,323	県内事業者の実施する自社のECサイトの新規構築または改修について、34件を採択し、必要な経費を補助。	県内事業者の実施する自社のECサイトの新規構築または改修を支援することで、県内事業者の非対面型ビジネスモデルへの対応の推進を図った。
118	商工労働部	県産品流通支援課	県産品アンテナショップ販売促進事業費	県産品販売及び情報発信拠点である「THE GIFTS SHOP」において、市町村と連携し圏域ごとに県産品の魅力を発信するフェアを開催	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.7	R3.3	11,442	11,442	県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」にて、コロナ禍で売上が減少している県産品の販売促進事業を実施。 ・5,000円毎に1,000円の値引き販売及び、販売フェアの開催	「THE GIFTS SHOP 県産品応援フェア」を開催し、県産品の販売促進を図った。 ・期間: R2.8.26~R3.1.3 ・売上: 53,395千円
119	商工労働部	県産品流通支援課	大都市圏バイヤーオンライン個別商談会事業費	国内外への見本市や展示会の中止・延期により商談ができない状況のため、オンライン商談会を開催し、県内企業とバイヤーによる企業間取引を支援	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.10	R3.3	7,849	7,849	コロナ禍で商談の機会が減少している県内企業の販路開拓を支援するため、オンライン上で大都市圏バイヤーとの個別商談会を10回開催。	大都市圏のバイヤーとの個別商談会に延べ95社が参加し、内22社が成約に至るなど県内企業の大都市圏への販路開拓に寄与。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)		
120	商工労働部	県産品流通支援課	県産品販売フェア等開催事業費	県内及び名古屋圏等の百貨店で県内観光情報や農産物等のPRのほか、地場産品の販売、伝統産業を体験するワークショップを開催するなど、「観光・食・モノ」の3つのテーマをワンパッケージとした県産品の販売促進フェアを開催	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.12	R3.3	3,779	3,779	・JR岐阜駅前(駅ビル)において、県産品の魅力をPRする複合イベントを実施。 ・県施設における県産品の販売会を開催	・アクティブG20周年イベント第2弾を開催し、岐阜駅周辺の人流の回復に寄与した。 期間: R3.2.11~3.31 ・県の施設(3箇所)において、県産品の販売会を実施した。 売上: 2,151千円
121	農政部	農政課	スマート農業技術実証農場設置事業費補助金(コロナ対策)	県独自でスマート農業実証農場(農作業の一部工程の実証研究を実施)を設置し、新型コロナウイルスの影響を受けた地域において実証実験を展開	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.9	R3.3	31,658	31,658	農業者が労働力不足に対応するためのスマート農業技術の導入に向け、作業時間の低減効果やこれによる労働力不足解消の効果等を明らかにする7箇所の実証の取組みを支援。	スマート農業機器の導入による作業時間の低減効果を明らかにするとともに、実証農場を会場として、地域の農業者を対象とした研修会を行うことで、スマート農業機器導入の動機づけに寄与した。
122	農政部	農政課	スマート農業技術緊急導入支援事業費補助金(コロナ対策)	新型コロナウイルスで労働力確保に影響を受けた経営体のスマート農業機械の導入経費に対する助成	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.11	R3.3	32,024	32,024	農作業の省力・効率に効果のあるスマート農業機器(計20台)を導入した19経営体を支援。	農業者が少ない労働力で農業を継続実施するため、ICT技術等を活用した省力化効果の高いスマート農業機器の導入促進に寄与した。
123	農政部	農政課	スマート農業推進センター機能拡大事業費	スマート農業機械普及のため、農業者への実証用機械の貸出し制度を新設	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7	R3.3	30,664	30,664	スマート農業推進センターにリモコン式草刈機、アシストスーツ、自動追尾運搬車、環境モニタリング装置を配備、農業者への機器の無償貸出を実施。	農業者が自身の農場でスマート農業機器の体験を行い、省力化等の効果確認を行うことができる制度を整備することで、スマート農業機械の普及に寄与した。
124	農政部	農政課	研究開発機器等緊急整備事業費(コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症を起因とした労働力不足等に対応するため、県研究機関(農業技術センター、中山間農業研究所、水産研究所)において農業分野における作業省力化などにつながる研究を実施	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.3	20,506	20,506	農作業の省力体系化及び経験と勘による生育管理の標準化を研究。 ※関連する研究課題: 6課題 ※品目: トマト、ハウレンソウ、クリ、鮎 等	・高齢化や外国人労働力の不足から経営規模の見直しを検討する農業経営体の経営継続に寄与した。 ・ICTによる農作業のリモート化に寄与した。
125	農政部	農産物流通課	外食インバウンド回復緊急支援事業費補助金	外食産業のインバウンド需要回復に資する店舗改修等を緊急支援(国補助事業にかかる県費継足し及び不採択事業への県単独補助)	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.8	R3.3	33,009	33,009	飛騨牛料理提供店等外食事業者9事業者に対し、換気設備等設備導入11件、店舗改修2件支援。	衛生管理の徹底・改善等を図るための設備導入等を支援することで、インバウンド需要の復活に向け、安心して利用できる受入環境整備を推進できた。
126	農政部	農産物流通課	県産農産物緊急消費拡大キャンペーン事業費	県産農産物の消費拡大キャンペーンを実施	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.6	R2.9	10,016	10,016	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、県や地域をまたいだ移動の自粛の中、域内での需要喚起や経済循環を創出するため、県内の農産物直売所や朝市などにおいて「清流の国ぎふ 地産地消キャンペーン」を実施。 ・第1弾: R2.6.13~R2.6.28 ・第2弾: R2.7.26~R2.8.10	県内の農産物直売所や朝市など200店舗以上(第1弾 222店舗、第2弾 262店舗)においてキャンペーンを実施。地産地消をPRするとともに、域内での需要喚起に寄与した。
127	農政部	農産物流通課	地産地消取組事業者応援事業費補助金	生産者団体、流通業者が実施する県産農畜水産物の地産地消の取組みに係る経費を助成	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.8	R3.3	9,983	9,983	農業法人、朝市・直売所、農業者団体、流通業者など8事業者が行う地産地消のPR・販売促進の取組みを支援。	県産農畜水産物のPR、販売促進により、コロナ禍による外出制限等が行われる中、地域内の経済循環を創出する地産地消の拡大が図られた。
128	農政部	農産物流通課	農業6次産業化緊急支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた認定農業者、農業者が組織する団体等の6次産業化に係る新商品開発・販売促進経費を助成	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.9	R3.3	13,153	13,153	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、農産物の流通・販売情勢の急激な悪化で農林漁業者の所得が大幅に減少しているため、10事業者に対して事業化に必要な機械、器具等の支援。 ・補助率3/4以内 補助上限額3,000千円	6次産業化商品の開発支援・販売促進を通じて、コロナ禍で影響を受けた県産農畜水産物の活用が図られた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
129	農政部	農産物流通課	「観光・食・モノ」アンテナショップ販売促進事業費	県産品PRのため、県アンテナショップで市町村と連携したキャンペーンを実施	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.7	R3.3	10,799	10,799	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した観光客や低迷している県産品等の需要の喚起を図るため、県アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」において、「観光・食・モノ」の魅力のプロモーション及び販売キャンペーン(3,000円以上購入で2割引)を実施。 ・実施期間: R2.8.1~R2.12.31	県アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」において、各圏域ごとのプロモーションや販売キャンペーンを実施することで、低迷する農畜水産物等の需要を喚起した。
130	農政部	農業経営課	農業普及指導活動高度化推進事業費(コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式として、情報端末を活用した普及指導活動ができるよう、農業普及指導員全員にタブレットPCを整備	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.7	R2.8	526	526	農林事務所にタブレット端末5台、オンライン会議システム18ライセンスを整備。	農業者に対し遠隔地からWEBを介しリアルタイムに個別指導を実施するなど、対面の機会を減らすことができた。
131	農政部	農業経営課	農業大学校ICT環境整備事業費(任意)(単建)	新型コロナウイルスによる休校時においてもオンラインによる指導を可能とするため、農業大学校内のICT環境を整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.11	R3.3	15,883	15,883	新型コロナウイルス感染症対策による学校の臨時休業等に対応するため環境を整備 ・タブレットパソコン 65台 ・農場を含む校内のWi-Fi環境整備 ・牛舎監視カメラ、牛群管理システム、実習撮影用カメラ4台等	緊急事態宣言下の臨時休業期間、学習に遅れが生じないよう、オンラインによる授業継続と、卒論等で必要となる植物や家畜のデータ収集等に資する環境整備により、新たな生活様式としての遠隔授業や分散授業の実施に寄与した。
132	農政部	農産園芸課	国際園芸アカデミーICT環境整備事業費	新型コロナウイルスによる休校時においてもオンラインによる指導を可能とするため、国際園芸アカデミー校内のICT環境を整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.11	R3.3	13,256	13,256	学内に無線LANを配備するとともに、タブレットPC45基、Webカメラ(講義用9基、会議用1基)、温室環境測定装置一式などICT環境を整備。	休校時における遠隔授業や学内実習に活用したほか、企業・卒業生との意見交換や学校関係者評価委員会など関係者との会議等でも活用し、ICT化に応じた学校運営に寄与した。
133	農政部	畜産振興課	飛騨牛子牛市場活性化緊急対策事業費補助金	購買意欲が低下した県内肉牛農家の購入奨励のため、全農岐阜県本部が実施する県内産和牛素牛(子牛)導入経費の助成事業に対し、その一部を助成	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.7	R2.12	16,500	16,500	事業実施期間(令和2年7月2日~令和2年10月30日)の4カ月間2市場(関子牛市場、飛騨子牛市場)で取引される子牛のうち、全国農業協同組合連合会岐阜県本部が実施する県内産和牛素牛導入助成事業で助成対象となった1,144頭に対し、1頭当たり15,000円を助成(上限1,100頭)。	新型コロナの影響により、全国的に高値で取引されていた子牛価格は大幅に下落したが、本事業により下落幅に改善が見られ、その後の年末年始の価格回復につながった。
134	農政部	里川振興課	内水面漁業普及啓発促進事業費(コロナ対策)	清流長良川あゆパークにおいて、コロナウイルスの影響による休館等に伴う対応として、外出自粛中でも魅力が伝えられるよう映像コンテンツをSNS等で発信	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.4	R3.3	1,483	1,483	長良川の様子が体感できる水中映像を16本、清流長良川あゆパークでのイベントの様子をPRする映像を1本制作し、YouTubeやSNS、HPで配信を実施。	・動画で内水面漁業の魅力発信を行うことにより、施設へ来園しなくても動画を楽しみ、内水面漁業への興味・関心を高めることにつながった。 ・休園等により落ち込んだ来園者数について、イベント時の様子を紹介することで、今後の来園促進に寄与した。
135	林政部	林政課	林産物生産技術開発事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、木材やキノコの需要が減少していることから、森林研究所における研究開発のための設備を導入	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.9	R3.3	73,951	73,951	・木材業界支援のため、1件の製品開発(木造住宅の梁桁に使用できる県産材部材)と3件の機器整備(恒温恒湿室、自動4面飽盤、保管ラック)。 ・きのこ業界支援のため、1件の技術開発(キノコの品質保持)と1件の機器整備(ガスクロマトグラフ(におい嗅ぎ装置付))。	県産木材製品および栽培キノコの国際競争力を高める技術開発を実施した。導入した機器は、県産大径材のA材利用の拡大に向けた製品開発や、キノコの品質保持など生産管理技術の開発などに利用し、事業者の技術の向上や支援につながった。
136	林政部	森林活用推進課	木育拠点運営推進事業費(コロナ対策分)	ぎふ木遊館における感染症対策用備品等の購入	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R3.2	3,573	3,573	・常設の木育拠点「ぎふ木遊館」でサーマルカメラ1台、紫外線殺菌灯付きロッカー1台、紫外線照射機能付き空気清浄機9台、消毒液等の資材を購入し、来館者の体調チェック、木のおもちゃや館内施設等の消毒を実施。	ぎふ木遊館においてサーマルカメラによる来館者の体温確認、赤外線殺菌灯付きロッカーによる木のおもちゃの消毒、紫外線照射機能付き空気清浄機や消毒液等による館内施設や来館者の手指等消毒を行い、感染拡大防止に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費		実施状況	効果
								総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)		
137	林政部	県産材流通課	林業・木材事業者活動強化支援補助金	木材関係事業者が実施する新たなビジネス手法の導入等に対する取り組みを支援	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.3	36,564	36,564	林業・木材事業者が行うVR技術やWEBを活用した営業・商談、新製品開発、海外PR施設整備等に対して支援。 ・国内競争力強化支援 9件 ・海外販路拡大支援 1件 ・新規用途開発支援 7件 ・県産材海外PR施設整備支援 1件	・コロナ禍での新たな営業手法の支援 本事業により、コロナ社会に対応した新たなビジネス手法の導入や商品開発等が図られた。 ・指標の達成 令和2年度のぎふ性能表示材製品出荷量は、新型コロナウイルス感染症の影響による住宅着工数の減少により8.6千m3となり、令和元年度の9.2千m3に対し、0.6千m3減であった。
138	林政部	県産材流通課	デジタル総合住宅展示場構築支援補助金	自宅に居ながら住宅展示場を訪問し、商談ができるよう、VR技術を活用した「デジタル総合住宅展示場」の構築経費を補助	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.11	R3.3	33,750	33,750	1団体に対し、VR技術を活用したWEB上のデジタル住宅展示場整備を支援。	・デジタル総合住宅展示場の整備 工務店32社、製材加工等10社が参画しデジタル住宅総合展示場を整備し、デジタル技術導入による新たな営業活動体制整備が図られた。 ・指標の達成 令和2年度のぎふ性能表示材製品出荷量は、新型コロナウイルス感染症の影響による住宅着工数の減少により8.6千m3となり、令和元年度の9.2千m3に対し、0.6千m3減であった。
139	林政部	県産材流通課	原木供給調整対策事業費補助金	木材需要減少による原木価格の下落抑制及び木材生産事業者の経営安定化を図るため、原木を一時的に保管するための経費を補助	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R3.3	23,132	23,132	木材生産事業者、木材流通事業者の9事業者が、原木価格の下落を抑制するため、17,214m3の原木をストックヤードに一時保管し供給量の調整を実施。	・原木価格の下落抑制 令和2年6月～令和3年3月の岐阜県森林組合連合会の3つの林産物共販所において原木価格の下落は見られず抑制が図られた。 ・指標の達成 県内の令和2年の木材生産量は、コロナ禍でも増加し57.6万m3となり、目標値の58万m3に対し97%の達成率となった。 ・価格の下落抑制と木材の計画的な生産により木材生産事業者の経営の安定化を図ることができた。
140	林政部	県産材流通課	ぎふの木で家づくり支援事業費補助金(新型コロナウイルス対策)	県産材の需要を喚起し、県内工務店の経営を支援	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.11	R3.3	4,407	4,407	県内に新築した木造住宅で、構造材に県産材を90%以上、かつ横架材8m3以上使用した施主19名、外壁・ウッドデッキ・木塀等に県産材を一定量以上使用した施主6名に対し支援。	・県産材の需要の喚起 令和2年度はコロナ禍で、イベント自粛や営業活動の自粛などにより県内住宅着工数が9.9%減となったが、県産材住宅は7.6%減に留まった。 ・指標の達成 令和2年度のぎふ性能表示材製品出荷量は、新型コロナウイルス感染症の影響による住宅着工数の減少により8.6千m3となり、令和元年度の9.2千m3に対し、0.6千m3減であった。 令和2年度の県内の新設住宅着工数が対前年度比9.9%減となったが、県産材住宅の建設戸数は同比7.6%減の851戸であった。
141	林政部	森林経営課	現場遠隔確認システム導入事業費	ICT技術を活用し、工事現場で撮影した映像をリアルタイムで中継するシステムの導入及び運用保守	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.11	R3.3	1,921	1,921	・10農林事務所において、治山林道の工事現場の確認などに、延べ13回使用した。	・職員と工事受注者の面談を必要最小限とすることができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止策となった。また、職員は現場への移動が不要となり現場確認の負担が軽減された。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
142	林政部	森林経営課	林業デジタル化推進事業費	林業の担い手である森林組合・林業事業者の「林業デジタル化」の浸透を図るため、ICT機器の導入を支援するとともに、その指導者を育成するためのICT機器の整備と運用研修を実施	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.8	R3.3	103,226	103,226	<p>【導入支援】 9事業者の地上レーザー計測機器等の導入を支援</p> <p>【人材育成】 ○指導者育成のためのICT機器の整備 ・森林3次元計測システム機器 ・ドローン及び画像解析機器 ・ハーベスタシミュレータ、伐木技術教育VRシミュレーター等 ○運用研修の実施 ・R2は8回研修を実施し、45人が受講 ・本格的にはR3から研修を実施し、R3.12月までに954人が受講 ○林業用無人化技術の検討 ・R2.9月 技術開発に向けた現地検討会及び意見交換会 ・R2.9月～R3年3月 計画作成、技術開発 ・R3.3月 技術開発の実証試験 ・R3.8月 技術開発の動画の公開</p>	<p>【導入支援】 ・林業事業者に対しICT機器の導入を支援することにより、森林資源量調査の省力化、効率化が図られた。</p> <p>【人材育成】 ・ICT機器の運用研修で森林組合、林業事業者の林業デジタル化の普及が図られた。 ・林業用無人化技術開発は、これまで人力で行われてきた造林・育林作業の機械化・無人化を実証した。 ・コロナ後の現場作業の省力化、効率化を図る機器整備、技術開発ができた。</p>
143	林政部	森林保全課	白山白川郷ホワイトロード利用支援事業費補助金	観光客・地元客の誘致のため、白山白川郷ホワイトロードの利用料を半額とする	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R2.11	4,640	4,640	利用料金半額キャンペーン(5,149台)及びそのPR(チラシ等)に要した経費に対して補助金を交付。	半額キャンペーンやPRにより、ホワイトロード及び周辺観光施設への誘客に寄与した。
144	林政部	森林保全課	山地災害調査ドローン導入事業費	農林事務所にドローンを配備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3	2,923	2,923	UAV機器10セット購入、県下全農林事務所(10)へ配備 ・R2研修会 対象者24名 ※R3研修会(県単予算) 対象者12名	<p>・UAV機器を農林事務所に配備後、75回(日)の現場調査等に活用。</p> <p>・UAVによる、遠隔目視により「隊列による山中移動」が不要となり、県職員や市町村役場職員の「密状況」を回避</p>
145	都市建築部	都市公園課	都市公園新型コロナウイルス感染防止強化事業費	県営都市公園において、新型コロナウイルス感染症防止の啓発や、withコロナに対応したイベントを展開	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R3.3	83,009	83,009	<p>・感染症拡大防止啓発用のぼり旗を全公園内に設置 ・ゆるキャラ「ミナモ」を活用したマスク着用などの感染防止啓発キャラバンの開催 ・感染防止対策機材の導入 ・withコロナに対応したイベントの実施 ドライブインシアター(淡水、養老、花フェス) 養老公園開園140周年イベント(分散型屋外イベント実証) 秋の里山収穫祭withコロナ対応分散型イベント)の実証(ぎふ清流里山公園)</p>	来園者への感染防止にかかる啓発、withコロナに対応した新たな公園運営の取組みを通じて、来園者の安全・安心の確保や県営都市公園の活性化に寄与した。
146	都市建築部	公共交通課	地域公共交通感染防止対策事業費	公共交通事業者へ感染防止対策啓発用ステッカーを配布	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R2.9	343	343	「新型コロナウイルス感染防止対策宣言」をした公共交通事業者に対し、「新型コロナ対策実行中！岐阜県」のステッカーを1車両あたり2枚配布 ・245事業者 3,347車両	公共交通事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
147	都市建築部	公共交通課	地域公共交通感染防止対策事業費支援金	地域公共交通感染防止対策事業費支援金 (公共交通事業者及び運転代行事業者の感染防止経費に対する支援)	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R3.3	150,770	145,274	公共交通事業者及び運転代行事業者が各車両において実施する新型コロナウイルス感染防止対策(車両消毒や飛沫対策等)を支援 ・327事業者 3,601車両 [内訳] 地方鉄道 4事業者 53車両×80千円 バス 64事業者 1,478車両×80千円 タクシー 177事業者 1,816車両×10千円 運転代行 82事業者 254車両×10千円	公共交通事業者等の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
				乗合バス運行感染拡大防止支援補助金 (高校生の通学利用が多い乗合バス路線において、車内の密を避けるために行う増便又は続行便の運行経費に対する支援)						乗合バス事業者において実施する増便又は続行便の運行経費を支援(補助率:1/2)。 ・3事業者 10系統 補助金2,585千円	乗合バス事業者の感染防止対策を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
				タクシー事業者キャッシュレス決済等推進事業費補助金 (タクシー事業者の非接触型ICカード決済端末や食品の宅配サービスに必要な保冷装置等の導入経費に対する支援)						タクシー事業者において実施する非接触型ICカード決済端末や食品の宅配サービスに必要な保冷装置等の導入経費を支援(補助率:1/2) ・上限額:決済端末 10千円/車両 保冷装置等 5千円/車両 ・2事業者 76車両×10千円	タクシー事業者の感染防止対策等を促し、コロナ禍においても県民等がより安心して公共交通を利用できる環境づくりを行った。
148	都市建築部	住宅課	こそだて世帯住宅コロナ対策支援事業費補助金	コロナの影響を受けたこそだて世帯の住宅建設支援	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.7	R3.3	74,844	74,844	18歳未満の子のある世帯で、住宅ローンを利用して感染症予防に資する住宅(在宅勤務対応、玄関脇手洗器、自動水栓等)を取得する場合や、コロナ感染拡大による経済的影響を支援するため補助金を交付。 (補助実績) 合計324件 ・感染症予防に資する住宅建設:258件 ・感染拡大により収入が減少:36件 ・感染拡大により住宅の完成が遅延:30件	・補助実績の約8割が感染症予防対策を講じた住宅の整備であり、日常生活における予防対策の普及に効果があった。 ・補助実績の約2割が新型コロナウイルス感染拡大による経済的影響(収入減、住宅工事の完成遅延による入居の遅れ)を被った子育て世帯への支援であり、住宅取得に対する支援に効果があった。
149	教育委員会	教育総務課	職員テレワーク環境等整備事業費(教育)	県職員(教育委員会)のテレワーク及びWEB会議の環境整備	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.4	R3.3	94,626	94,626	・県職員(教育委員会)がテレワークを実施できるよう200ユーザー分の環境を整備及び外部とのWEB会議を円滑に実施できるようWEB会議用パソコン15台等を整備。	・職員が在宅でも庁内同様に業務システムの利用が可能な環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
150	教育委員会	教育財務課	学習用タブレット等整備事業費(高等学校)	県立高等学校の再開後の多様な学びの場の確保のため、生徒1人に1台のタブレット端末などの教育環境を整備	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3	3,337,007	3,337,007	・県立高等学校63校に学習用タブレット38,450台及び充電保管庫1,172台を整備。 ・学習用タブレットの整備により増加する、学校間総合ネットのWi-Fi接続機器台数に対応するため、Wi-Fi管理サーバー2台を増設。 ・県立高等学校からのタブレットに関する各種問合せに対応するため、ヘルプデスクを設置。	・学校が休校となった場合においても、遠隔学習の実施を行うなど、生徒の学びを止めることなく学習支援を行うことができた。 ・管理サーバーを増設することで、一人一台の学習用タブレット整備後も無線ネットワークを円滑に利用することができた。 ・県立高等学校の教職員に対し、タブレットに関する質問や修繕等について即応することができた。
151	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(補習指導員)(コロナ分)(小中高特)	小中学校及び高校・特別支援学校の夏休み等の授業実施に伴う非常勤講師の業務時間増(国庫補助対象外分)	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	3,233	3,233	配置期間:令和2年7月~令和3年3月 【市町村立学校分】 配置市町村数:41市町村 配置校数:423校 配置人数:延べ837人 【県立学校分】 配置校数:44校 配置人数:延べ215人	三密を避ける学習環境づくりや臨時休業や出席停止等による学習の遅れや学力格差へ支援し、児童生徒の一人一人にあったきめ細やかな対応に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
152	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(業務支援員)(コロナ分)(高校・特支)	学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応のため、県立学校等に対し、業務支援員を追加配置(国庫補助対象外分)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	2,692	2,692	配置期間: 令和2年7月～令和3年3月 配置校数: 60校 配置人数: 延べ111人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
153	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(スクールサポートスタッフ)(コロナ分)(特支小中部)	学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応のため、特支小中部に対し、スクールサポートスタッフを追加配置(国庫補助対象外分)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.2	1,098	1,098	配置期間: 令和2年7月～令和3年2月 配置校数: 14校 配置人数: 延べ36人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
154	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(医療的ケア講師)(コロナ分)(特支)	夏休み等の授業実施に伴う特別支援学校医療的ケア講師の業務時間増	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.2	3,590	3,590	配置期間: 令和2年7月～令和3年2月 配置校数: 10校 配置人数: 延べ41人	医療的ケア講師の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
155	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(高等学校寄宿舎清掃員)(コロナ分)	高等学校の寄宿舎において、施設の消毒等衛生管理を徹底するため、清掃員を追加配置	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	722	722	配置期間: 令和2年7月～令和3年3月 配置校数: 5校 配置人数: 延べ8人	寄宿舎清掃員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
156	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(特別支援学校寄宿舎清掃員)(コロナ分)	特別支援学校の寄宿舎において、施設の消毒等衛生管理を徹底するため、清掃員を追加配置	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	332	332	配置期間: 令和2年7月～令和3年3月 配置校数: 2校 配置人数: 延べ2人	寄宿舎清掃員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
157	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(高等学校寄宿舎炊事員)(コロナ分)	高等学校の寄宿舎において、夏休み等の授業実施に伴う寄宿舎炊事員の業務時間増	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	2,196	2,194	配置期間: 令和2年7月～令和3年3月 配置校数: 13校 配置人数: 延べ36人	寄宿舎等炊事員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
158	教育委員会	教職員課	会計年度任用職員(特別支援学校炊事補助員等)(コロナ分)	夏休み等の授業実施に伴う特別支援学校の炊事員・スクールバス添乗員の業務時間増	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	10,116	10,103	配置期間: 令和2年7月～令和3年3月 配置校数: 21校 配置人数: 延べ139人	炊事補助員等の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
159	教育委員会	教育研修課	市町村立学校オンライン授業導入支援事業費補助金	市町村立学校における、オンライン授業配信の環境構築に係る経費を助成	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.2	5,491	5,491	県内26市町及び団体に、市町村立学校におけるオンライン授業を行うための経費に対して補助を実施。	市町村立学校のオンライン授業を行うために必要な経費を補助することで、休校時等の学びの保障や先進的な学習形態の実現に寄与した。
160	教育委員会	学校安全課	SNSを活用した相談体制構築事業費	臨時休業中の生徒の心のケアのため、LINEによる相談体制を整備	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	3,985	3,985	新型コロナウイルス感染症対策による学校等の一斉臨時休業への対応のためSNS相談窓口の相談期間を拡充 ①相談期間: R2.5.6～5.15、R2.8.14～8.27、R3.1.4～1.13 上記期間の17時～21時 ②拡充期間: R2.5.16～6.12の17時～21時	相談期間を延長したことにより、外出できないことによるストレスや学業等への不安など、様々な悩みをもつ生徒に対応することができた。
161	教育委員会	学校安全課	スペシャリストサポート事業費	臨時休業によりストレスを抱える児童生徒・保護者の心のケアのため、臨床心理士等の派遣に要する経費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	3,867	3,867	延べ派遣校数: 271校 (小学校13校、中学校27校、高等学校217校、特別支援学校14校)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により様々な生徒指導上の課題を抱える児童生徒の緊急対応及び予防・再発防止に寄与した。
162	教育委員会	学校支援課	県立高等学校等オンライン授業充実強化事業費	県立高等学校の再開後の多様な学びの場の確保や、新型コロナウイルス感染症第2波以降への家庭学習への対応	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	95,859	95,859	・Web会議室の拡充(600会議室)及びそれに伴う通信環境の整備のため、モバイルルーター(600台)を整備。 ・生徒の1人1台タブレット端末の整備に伴い、学習支援ソフトを導入(生徒40,358ライセンス、教員3,111ライセンス)。	・Web会議室や学習支援ソフト等を拡充及び整備することで、臨時休業や学級閉鎖等であっても、生徒が自宅で学習するなど、学習機会の確保を図った。 ・全校集会や学校行事等で密を避けるためにWeb会議室を活用するなど、日々の教育活動における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
163	教育委員会	特別支援教育課	「GIGAスクール構想の実現」端末整備事業費	特別支援学校小中部における1人1台タブレット整備における国庫補助対象外経費分	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R2.12	14,395	14,395	特別支援学校19校に臨時休業時に学習ができるタブレット端末(794台)等を整備。	「GIGAスクール構想」に基づくタブレット端末等を整備し、感染症対策により登校できない小中学部児童生徒の学習機会の保証など、教育現場におけるICT化の推進を図った。
164	教育委員会	特別支援教育課	学習用タブレット等整備事業費(特別支援学校)	特別支援学校の再開後の多様な学びの場の確保のため、生徒1人に1台のタブレット端末を整備	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R2.12	71,065	71,065	特別支援学校21校に臨時休業時に学習ができるタブレット端末(889台)等を導入。	特別支援学校にタブレット端末等を整備し、高等部生徒の臨時休校時等の家庭での学習機会を確保できるよう教育現場におけるICT化の推進を図った。
165	教育委員会	体育健康課	高等学校等給食安定供給支援事業費	県立高校等の再開後も学校給食が安定的に供給できるよう、給食食材加工業者及び調理委託業者を支援	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R2.12	4,797	4,797	学校給食調理業者(パン、米飯、めん等の加工業者及び納品業者を含む)のうち計画的な食材の確保及び提供を担う者に対し支援	県立高等学校等の臨時休業に伴う給食の休止により影響を受けた支援業者が給食の再開に備えた業務体制等を維持するために必要な経費等を支援したことにより、学校給食の安定的な供給体制の維持に寄与した。
166	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費(特殊詐欺被害防止対策)	新型コロナウイルス感染症に乗じた電話詐欺等の被害防止のため、路線バス利用者への広報を実施	①-I-6. 情報発信の充実	R2.6	R2.12	792	792	岐阜市内路線バス(96車両)岐阜市内ループ線(9車両)のバス広告用ディスプレイを利用して、路線バスは20分間隔、市内ループ線は15分間隔に1回15秒の映像を6か月間放映して広報を実施。	具体的な効果の検証は難しいが、1日の利用者は路線バス14,000人、市内ループ線2,800人が見込まれ、高齢者を含む多くの利用者に応援できた。
167	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費(資機材整備)	警察署窓口担当者の新型コロナウイルス感染症感染時における、屋外臨時行政窓口を設置するための資機材の購入	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8	R2.12	2,602	2,602	県下5ブロック別で各1署(岐阜中署、揖斐署、関署、中津川署、下呂署)に、臨時行政窓口を設置するためのワンタッチテント及び、ミーティングボード、LEDランタン等を整備。	警察署職員の新型コロナウイルス感染時に備え、臨時行政窓口を設置するための各種資機材を整備し、警察署窓口業務を止めることなく、県民サービスを継続させるための整備を図った。
168	環境生活部	私学振興・青少年課	私立高等学校等教育振興費補助金(新型コロナ・感染症対策)	私立学校等の再開にあたり必要な感染症防止対策事業に対する国補助への上乗せ支援	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10	R3.2	25,538	25,538	県内私立学校29校(高校19校、中学校8校、小学校2校)にマスク、消毒液、非接触型体温計等の感染症対策に必要な物品を整備。	消毒液等を整備することにより、学校生活における感染拡大防止に寄与した。
169	環境生活部	県民生活課	県民総合相談窓口委託業務費	新型コロナウイルスに関する県民からの相談に対し適切な担当窓口を案内する総合相談窓口を設置	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.3	10,196	10,196	県民からの新型コロナウイルスに関する相談の総合相談窓口を開設。 委託期間: R2.6.1~R3.3.31(土日祝日含む) 受電件数: 6,369件	県民からの新型コロナウイルスに関する様々な相談に対し、担当部署の案内ができた。
170	環境生活部	文化伝承課	高山陣屋入館料	高山陣屋の入館料無料化	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6	R2.7	5,789	5,789	「飛騨あんしんの旅キャンペーン」のため6月19日~7月31日の期間、入館料を無料化。	地域一丸となって取り組みを実施した「飛騨あんしんの旅キャンペーン」において、高山陣屋の入館料を無料にし、感染予防対策を徹底しつつ、多くの方に文化に親しむ場を提供できた。
171	環境生活部	文化伝承課	高山陣屋インバウンド推進事業費(補助職員)	新型コロナウイルス感染症対策のための高山陣屋の補助職員の増	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R3.3	3,666	3,666	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、高山陣屋において、会計年度任用職員を配置。	来館者への検温、手指消毒の実施及びマスク着用、ソーシャルディスタンスの呼びかけを行うことで、新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
172	環境生活部	文化伝承課	現代陶芸美術館展示費(補助職員)	新型コロナウイルス感染症対策のための現代陶芸美術館の補助職員の増	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6	R2.8	353	353	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、現代陶芸美術館において、会計年度任用職員を配置。	来館者への検温、手指消毒の実施及びマスク着用、ソーシャルディスタンスの呼びかけを行うことで、新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
173	教育委員会	特別支援教育課	感染症対策スクールバス運行委託費	特別支援学校における登校時の送迎用スクールバスでの3密を避けるため、乗車率を50%とするための経費(国庫補助対象外分)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.6	R2.7	1	1	『岐阜県学校再開ガイドライン(令和2年5月15日版)』に基づき、乗車率50%とするため、通常60台のスクールバスを運行しているところ、52台増台し、112台体制で運行。	スクールバスや学校内での感染拡大はなかった。
174	清流の国推進部	地域スポーツ課	スポーツコミッション活動推進費(新型コロナ対応)	「ストップ新型コロナ!がんばろう岐阜」県民運動の一環として、県ゆかりのアスリート等によるエール配信を実施	①-I-6. 情報発信の充実	R2.5	R3.3	792	792	公式YouTubeチャンネル「ぎふスポ」にて、県ゆかりのアスリート等による県民への応援メッセージや自宅でもできる運動動画を配信。	感染拡大防止に伴う外出自粛による県民の運動不足解消につながった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)		
175	商工労働部	産業イノベーション推進課	依頼試験手数料の減免	コロナウイルスの影響を受けた県内中小企業の早期の生産活動の再開およびサプライチェーン変更に伴う販路拡大のための支援	①-IV-1. サプライチェーン改革	R2.7	R3.3	5,957	5,957	工業系試験研究機関が実施する依頼試験手数料や開放機器使用料を減免。 ・減免実績 依頼試験: 3,264件 開放機器: 1,643件	新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け活動停滞を余儀なくされた県内産業の事業継続に寄与した。
176	商工労働部	商工・エネルギー政策課	BCP策定支援事業費	企業の事業継続に向け、新型コロナウイルス感染症に対応したBCPの策定を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.2	10,027	10,027	事業者ができるだけ簡易に新型コロナウイルス感染症にも対応したBCPを策定できるよう、新型コロナウイルス感染症にも対応したBCPの基本モデルと同モデルのガイドラインを作成し、公開するとともに、同モデルを活用したWEB講習会(20回)や個別相談対応を実施。	基本モデルとガイドラインについて、経済団体等を通じて広く事業者にも活用を働きかけたほか、同モデルを活用したWEB講習会により159事業所、個別相談対応により115事業所への策定支援を行うなど、多くの事業者の新型コロナウイルス感染症にも対応したBCP作成支援を行い、事業者の事業継続に寄与した。
177	林政部	林政課	学校運営費(森林文化アカデミー)	新型コロナウイルス感染症対策として、県森林文化アカデミーが所有する小型バスの座席に必要な間隔を確保するため、小型バス2台による運行を実施するための経費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.6	R3.1	882	882	新型コロナウイルス感染症対策として、県森林文化アカデミーが所有する小型バスの座席に必要な間隔を確保するため、小型バス2台による運行を実施。 ・バス利用 46回うち 他機関のバス使用 15回 民間バス追加 7回	野外実習における新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、感染のリスクを低減した授業を実施することができた。
178	清流の国推進部	デジタル戦略推進課	市町村共同型行政デジタル化推進費	LINEを入口として、行政相談の自動応答や行政手続きのオンライン申請などのサービスを提供する環境を市町村と共同で構築	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12	R3.3	5,588	5,588	令和2年度に、県と市町村が共同で「AI総合案内サービス」を整備し、令和3年4月1日より運用を開始(※LINEを窓口とした利用については、令和3年6月1日より運用開始)。	24時間365日、いつでもどこでも行政相談を行うことが可能となり、県民の利便性向上や職員の事務負担軽減に寄与している。
179	環境生活部	人権施策推進課	新型コロナ人権侵害ネットパトロール事業費	人権侵害事案に対応する専任相談員の配置及び弁護士相談の実施による相談体制の強化を図るとともに、インターネット上の人権侵害事案について、専門業者によるパトロールを実施	①-I-6. 情報発信の充実	R2.11	R3.3	3,258	3,256	岐阜県内における新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害(名誉毀損、プライバシー侵害、不当な差別的言動、識別情報の摘示など)が疑われる投稿等の検索・監視を実施。	ネットパトロールにより発見された人権侵害が疑われる事案について、関係機関へ情報提供し、問題の早期発見・早期対応を行った。
180	環境生活部	私学振興・青少年課	私立高等学校等教育振興費補助金(新型コロナ・ふるさと岐阜)	私立小中高校において、県内の観光資源を活用した体験学習に係る経費を支援	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.11	R3.3	3,038	3,038	宿泊型修学旅行の代替として、県内施設への日帰り修学旅行を実施した県内私立学校(高校3校、中学校2校、小学校1校)に補助を実施。	感染拡大の影響で修学旅行等の中止が検討される中、生徒等の体験学習の機会を確保するとともに、県内観光関連事業者を支援した。
181	環境生活部	文化創造課	県民ふれあい会館管理運営費	新型コロナの影響を受けた県有施設の指定管理者が、事業計画等を見直したうえで事業継続に取り組む場合に、施設管理運営費のかかり増し経費等を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R3.3	45,553	45,553	新型コロナウイルスの感染が拡大し、貸施設利用料収入が大幅に減少する中、施設の維持管理及び音楽公演事業に必要な財源を確保。	感染症対策を徹底することで、施設の管理運営や文化事業の実施を安心安全に行うことができた。
182	環境生活部	文化伝承課	美術館展示費(補助職員)(コロナ)	新型コロナウイルス感染症対策のための美術館の補助職員の増	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.12	R3.3	1,404	1,404	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、美術館において、会計年度任用職員を配置。	来館者への検温、手指消毒の実施及びマスク着用、ソーシャルディスタンスの呼びかけを行うことで、新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
183	環境生活部	文化伝承課	図書館整理補助員(補助職員)(コロナ)	新型コロナウイルス感染症対策のための図書館の補助職員の増	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.11	R3.3	258	258	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、図書館において、会計年度任用職員を配置。	来館者への検温、手指消毒の実施及びマスク着用、ソーシャルディスタンスの呼びかけを行うことで、新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
184	健康福祉部	健康福祉政策課	新型コロナウイルス感染症検査室改修事業費	新型コロナウイルス感染症の流行期に対応できる検査体制を確保するための地方衛生研究所検査室改修経費	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	R2.8	R3.3	168,755	168,755	岐阜県保健環境研究所(地方衛生研究所)に全自動PCR検査機器を導入するため、当該機器を収めることができるBSL2の基準を満たした検査室を整備。	全自動PCR検査機器を導入することができ、検査件数の拡充・迅速化等が可能となり、感染拡大の抑え込みに繋がった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)		
185	健康福祉部	医療福祉連携推進課	看護師等養成所運営費(新型コロナ関連)	看護師養成所(下呂看護専門学校)の寄宿舎の個室化を図る経費	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	R2.5	R3.2	5,918	5,918	下呂看護専門学校の寄宿舎を個室化し、寮生に対して不足する部屋数分の宿泊施設借上げ。 ・期間 R2.5.31~R3.2.18 全2,284泊	2人部屋寄宿舎の個室化を実施したことで、寮生の感染拡大防止に寄与した。
186	健康福祉部	感染症対策調整課	感染防止対策実施事業所管理システム整備費	感染防止対策実施店舗等の周知を図るため、検索サイトの構築・運営経費	①-I-6. 情報発信の充実	R2.7	R3.3	4,972	4,972	感染防止対策実施店舗等の周知を図るため、検索サイトの構築・運営を実施。 ・運用期間: R2.8月~	新型コロナ対策を実施する店舗等の情報を県民に提供することで、県民が安心して利用できる店舗選びに役立つことができた。
187	健康福祉部	高齢福祉課	介護事業者改善対策事業費	新型コロナウイルス感染症による介護支援専門員法定研修中止に伴うかかり増し経費	①-II-1. 雇用の維持	R2.6	R2.6	328	328	新型コロナウイルス感染症対策のため介護支援専門員の更新研修を延期し、資格の有効期間に関する特例の通知を郵送。	有効期間に関する混乱を生じることなく研修を延期できた。
188	健康福祉部	高齢福祉課	高齢者福祉施設内感染対策指導事業費(任意)	高齢者施設に専門家を派遣し、事前指導・研修・感染発生時の指導を実施	①-I-6. 情報発信の充実	R2.9	R3.3	581	581	施設において感染が発生した際、感染管理の専門家を派遣し、ゾーニングなど感染管理に関する助言・指導等を実施。その他、感染症専門家による入所施設等を対象とした研修会を開催。	各施設における感染予防対策や感染発生時の対応策の強化・促進を図ることができた。
189	商工労働部	商業・金融課	新型コロナウイルス感染症対策信用保証料補給金	新型コロナウイルス感染症による影響で業績が悪化している中小企業者の負担を軽減するため、コロナ関連融資の信用保証料を引き下げることとし、その差額を県信用保証協会へ補給	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R3.3	261,925	252,189	・県制度融資「新型コロナウイルス感染症対策資金(災害復旧資金)」及び「危機関連対応資金」に係る信用保証料率0.7%又は0.2%に相当する信用保証料を補給。 ・融資件数1,626件、融資総額407億円に対して信用保証料の補給を実施。	保証料補給の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の円滑な資金繰り支援に寄与した。
190	商工労働部	企業誘致課	サテライトオフィス誘致マッチング支援事業費	県内サテライトオフィスへの入居を促すための企業とのマッチングイベント出展費用	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12	R3.2	2,030	2,030	県内へのサテライトオフィス誘致のため、県外企業が参加するマッチングイベントへ岐阜市他7市と合同出展 マッチングイベント出展: プレゼン359社、商談68社	サテライトオフィス誘致のため、地域課題の解決やBCP対策の強化等を検討する企業と商談を行い、県内サテライトオフィスの入所促進を図った。
191	商工労働部	産業イノベーション推進課	モノづくり企業新分野展開支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症による困難を乗り越えるため、新分野への展開を行う事業者(中小企業者)への支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R3.3	18,612	18,612	進出希望分野の市場動向等を熟知する専門家の派遣や関連展示会への出展に要する経費を補助。 ・交付企業数19企業20件	新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け活動停滞を余儀なくされた県内産業の事業継続に寄与した。
192	商工労働部	県産品流通支援課	海外バイヤーオンライン商談会開催事業費	国内外への見本市や展示会の中止・延期により商談ができない状況のため、オンライン商談会を開催し、海外バイヤーによる企業間取引を支援	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.3	2,268	2,268	県内のモノづくり事業者及び酒造業者と海外バイヤーとのビジネスマッチングの機会を提供するオンライン商談会を開催。	海外バイヤーに対して、県産品の魅力を発信するとともに、県内事業者に対して新たな商談の機会を提供し海外販路の拡大に寄与した。
193	商工労働部	商工・エネルギー政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第2弾)	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた中小事業者等に協力金を支給	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.12	R3.5	6,614,240	6,286,008	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた事業者に協力金を支給。 ・1店舗あたり 72万円又は100万円	第3波(R2.12.18~R3.3.7)において、要請対象期間の始期及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者数が減少(13.89→2.57)していること、また、飲食店の営業時間短縮要請の応諾率が94.5%~99.6%であることから、事業効果が十分発現しているといえる。
194	商工労働部	県産品流通支援課	県産品販売拠点機能強化事業費	県産品販売及び情報発信拠点である「THE GIFTS SHOP」のリニューアルに併せて、コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少している地場産品フェアをリアル店舗とWEB店舗双方の県産品販売・情報発信機能を強化	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.11	R3.3	19,032	19,032	県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」の機能強化及び、販売促進フェアの開催。	「THE GIFTS SHOP」の機能強化及びリニューアルフェアにより県産品の販路拡大・売上向上を図った。「THE GIFTS SHOP」リニューアルフェア ・期間: R3.2.20~3.31 ・売上: 18,413千円
195	商工労働部	地域産業課	(公財)セラミックパークMINO負担金	新型コロナの影響を受けた県有施設(セラミックパークMINO)の指定管理者が、事業計画等を見直したうえで事業継続に取り組む場合に、施設管理運営費のかかり増し経費等を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R3.3	12,142	12,142	セラミックパークMINOの指定管理者に対し、利用料収入の減少に伴うかかり増し経費を支援。	コロナ禍における指定管理者の健全な運営を確保するとともに、適正な施設の維持管理に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費		実施状況	効果
								総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)		
196	観光国際部	観光誘客推進課	コロナ禍における観光誘客促進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた観光産業や修学旅行が中止となった小学生等への支援として、(一社)岐阜県観光連盟が実施する旅行商品造成やプロモーション等を支援	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.10	R3.3	55,177	55,177	コロナ禍により、学校行事の中止を余儀なくされた小学生等の家族に対する、県内の体験施設の利用とセットとなった旅行を19コース造成するとともに、県内の地域観光団体5団体のプロモーション事業を支援。	県内観光を中心とした旅行需要を回復させるため、県内への誘客促進策を実施することで、観光需要の創出及び宿泊施設をはじめとした観光産業への支援に寄与した。
197	観光国際部	観光誘客推進課	Webマップ・地図アプリを活用した誘客促進事業費	Googleマップ等のWebマップを活用し、県内観光施設や宿泊施設等の情報を網羅的に発信し、外国人旅行者から選ばれる旅先を目指す	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.11	R3.3	24,614	24,614	観光施設や飲食店をはじめとする各種施設の情報(営業時間やウェブサイト、電話番号、口コミ、アクセスマップ等)を無料で掲載・公開できるGoogleのサービス(Googleマイビジネス)への県内店舗等の登録促進や、岐阜県への観光に対して興味・関心を有する米英豪等の人々向けに、動画広告等を活用したプロモーションを実施。	県内約500施設のGoogleマイビジネスへの登録が完了し、県内観光振興と発展の要である民間事業者等のインバウンド受入態勢の充実化に貢献した。また、WEB(ランディング)ページの作成とともに、効果的な広告プロモーション等により、新たに約10万人の「訪日観光客向け観光情報ウェブサイト」への訪問が促され、本県への興味・関心を喚起し、コロナ後に、数多ある観光地の中から本県を選んでいただく素地を一層固めることができた。
198	商工労働部	産業人材課	雇用維持・継続人材マッチング事業費	コロナの影響で従業員の雇用の維持に苦慮する企業がある一方、需要が増し人手不足となっている企業あることから、これら雇用の需給ミスマッチを相対的の形によるマッチング支援を実施	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R2.10	R3.3	9,336	9,336	事業者間の雇用の需給ミスマッチを解消し、県内事業者の雇用維持を図る雇用維持・継続人材マッチング支援事業を実施 ・出向等求人情報の開拓、発信 ・社会保険労務士による相談体制の確保	コロナの影響等により、一時的に従業員の雇用維持に苦慮している事業者の雇用維持とともに、需要が増している事業者の人材確保に寄与した。
199	商工労働部	産業デジタル推進課	成長産業人材育成支援センター等通信環境整備事業費	新型コロナウイルス感染症拡大によるWeb研修等の需要拡大を踏まえ、成長産業人材育成支援センターの通信環境を整備	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3	9,955	9,955	成長産業人材育成支援センター及び科学技術振興センターに無線LANアクセスポイントを整備。	無線LANアクセスポイントを利用したWeb研修を実施することが可能となり、新型コロナウイルス感染防止対策を強化することができた。
200	商工労働部	航空宇宙産業課	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館管理費(増額分)	新型コロナウイルスの影響を受けた県有施設の指定管理者(岐阜かかみがはら航空宇宙博物館)が、事業計画等を見直したうえで事業継続に取り組む場合に、施設管理運営費の増し経費等を支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R3.3	15,000	15,000	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の指定管理者に対し、利用料収入の減少に伴う増し経費を支援。	指定管理者の健全な運営を確保するとともに、適正な施設の維持管理に寄与した。
201	観光国際部	観光誘客推進課	サステイナブルツーリズム教育旅行誘致推進事業費	海外旅行再開時における海外からの教育旅行誘致に向け、「持続可能な観光ガイドライン」への県内取組状況を把握するとともに、教育旅行用ハンドブックを作成	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.12	R3.3	4,848	4,848	・「サステイナブル・ツーリズム」のPRを通して、国内外からの教育旅行を誘致するため、教育旅行誘致用のハンドブックを作成。 ・「サステイナブル・ツーリズム」推進施策を効果的なものとするため、「日本版持続可能な観光ガイドライン」への県内取組状況を把握するために調査を実施。	・アフターコロナも見据えた、「サステイナブル・ツーリズム」を全面に出したハンドブックの作成により、国内外に向けた、本県への教育旅行PRを行う素材を整備することが出来た。 ・「日本版持続可能な観光ガイドライン」への県内取組状況を把握することにより、本県の「サステイナブル・ツーリズム」推進施策に係る企画立案の基礎資料を収集することが出来た。
202	農政部	農産物流通課	飛騨牛輸出促進緊急支援事業費補助金	コロナで停滞した飛騨牛輸出のV字回復を図るため、食肉販売事業者の海外輸出向けの飛騨牛の加工費を補助	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.10	R3.2	9,000	9,000	飛騨ミート地方卸売市場のセリで輸出用として飛騨牛を購入するとともに、JA飛騨ミートに家庭需要が期待される小割カットをオーダーした食肉事業者に対し、飛騨牛1頭当たり5万円を支援。 ・事業期間: R2.10.15~R3.2.26	小割加工肉の輸出が拡大し、事業後(下半期)の飛騨牛輸出量は前年比109%となり、飛騨牛輸出量のV字回復を図ることができた。
203	農政部	農産物流通課	海外拠点連携強化緊急対策事業費	海外での訪問PRができないため、県産農産物のブランド化に関する協力覚書を締結している海外拠点において、各種PRを委託で実施	①-Ⅳ-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.10	R3.3	13,576	13,576	県が協力覚書を締結した4カ国(香港・タイ・フランス・オーストラリア)の海外拠点と連携し、コロナ社会に対応した現地PR実施。 ・実施時期: R2.12~R3.3	コロナの影響で需要が増した家庭食・テイクアウト需要を取り込むため、県産農産物の調理済みの食材やミールキット、弁当など新たな商品展開ができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
204	農政部	農産物流通課	新規輸出促進緊急対策事業費補助金	輸出先国のニーズに対応した新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農畜水産業者等の商品開発・PR経費・機器整備経費等を補助	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.10	R3.3	9,735	9,735	輸出に取り組む県内事業者に対し、輸出の課題解決の事業に対し、事業費の3/4(上限補助金額2,000千円)までを補助。県内の7事業者に対し交付。	本事業により、相手国の求める認証取得などが進み、輸出量の拡大に向けた環境整備が進んだ。
205	農政部	里川振興課	世界農業遺産推進事業費(サステイナブルツーリズム)	コロナにより低迷した観光需要、農畜水産物需要の喚起のため、サステイナブルツーリズムの一環として、世界農業遺産関連事業を実施	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.9	R3.3	14,498	14,498	・R2.12.23にぎふ清流文化プラザにおいて、世界農業遺産「清流長良川の鮎」認定5周年記念シンポジウムを開催するとともに、インターネットでのライブ配信を実施。 ・県内4か所において「世界農業遺産パネル展」を実施。 ・県内外4か所及び大手ECサイトにおいて、流域の農林水産物や特産品を披露・販売する世界農業遺産マルシェを開催。	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底のうえ各種関連行事を開催することにより、世界農業遺産「清流長良川の鮎」に関連した観光需要、農畜水産物需要を喚起し、地域活性化に寄与した。
206	農政部	農産物流通課	おうちで農業フェスティバル開催事業費	コロナにより中止となった農業フェスティバルの代替イベント	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.10	R3.2	1,403	1,403	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった岐阜県農業フェスティバルの代替イベントとして「おうちで農業フェスティバル」を実施。 ・開催期間: R2.11.1~R2.12.31	特設WEBページによるPRや、販促企画「農フェセット」の販売を通じて、消費者に「農業フェスティバル」を疑似体験してもらいつつ、県産農畜水産物、加工品等の販売拡大を図った。
207	都市建築部	都市公園課	養老公園維持管理費(コロナ感染対策経費)	新型コロナの影響を受けた県営都市公園(養老公園)内の事業者の事業継続を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3	R3.3	1,116	1,116	事業者の収益減少や感染症対策費用のかかり増し経費等を支援	事業者の健全な運営を確保するとともに、来園者の感染拡大防止につながった。
208	都市建築部	都市公園課	百年公園維持管理費(コロナ感染対策経費)	新型コロナの影響を受けた県営都市公園(岐阜県百年公園)内の事業者の事業継続を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3	R3.3	2,606	2,606	事業者の収益減少や感染症対策費用のかかり増し経費等を支援	事業者の健全な運営を確保するとともに、来園者の感染拡大防止につながった。
209	都市建築部	都市公園課	花フェスタ記念公園維持管理費(コロナ感染対策経費)	新型コロナの影響を受けた県営都市公園(花フェスタ記念公園)内の事業者の事業継続を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3	R3.3	92,391	92,391	事業者の収益減少や感染症対策費用のかかり増し経費等を支援	事業者の健全な運営を確保するとともに、来園者の感染拡大防止につながった。
210	都市建築部	都市公園課	世界淡水魚園維持管理費(コロナ感染対策経費)	新型コロナの影響を受けた県営都市公園(世界淡水魚園)内の事業者の事業継続を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3	R3.3	31,172	31,172	事業者の収益減少や感染症対策費用のかかり増し経費等を支援	事業者の健全な運営を確保するとともに、来園者の感染拡大防止につながった。
211	都市建築部	都市公園課	ぎふ清流里山公園維持管理費(コロナ感染対策経費)	新型コロナの影響を受けた県営都市公園(ぎふ清流里山公園)内の事業者の事業継続を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3	R3.3	98,258	98,258	事業者の収益減少や感染症対策費用のかかり増し経費等を支援	事業者の健全な運営を確保するとともに、来園者の感染拡大防止につながった。
212	都市建築部	都市公園課	世界淡水魚園水族館維持管理費(コロナ感染対策経費)	新型コロナの影響を受けた県営都市公園(世界淡水魚園水族館「アクア・トトぎふ」)内の事業者の事業継続を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3	R3.3	147,930	147,930	事業者の収益減少や感染症対策費用のかかり増し経費等を支援	事業者の健全な運営を確保するとともに、来園者の感染拡大防止につながった。
213	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費(免許更新)	運転免許更新業務の一時休止に伴う業務再開通知はがき発送経費	①-I-6. 情報発信の充実	R2.4	R3.3	1,894	1,894	運転免許更新業務、認知機能検査業務等の業務再開の案内通知を対象者30,069人に送付。	業務再開の案内通知を順次発送することで、各講習センターに更新者等が殺到することを防ぎ、各講習センターの感染防止に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)		
214	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費(採用)	警察官採用活動における非対面式オンライン就職説明会への参加	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R2.5	R2.5	220	220	オンラインを利用した非対面型の企業説明会に参加。	コロナ禍において、従来の対面型の採用募集活動が制限される中、ライブ配信や動画のアーカイブ配信を場所や時間等に制限なく手軽に携帯端末等で視聴できる企業説明会に参加することにより、より幅広く受験者層にアプローチして採用試験受験者の拡大を図ることができ、優秀な人材の確保に寄与した。
215	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費(術科訓練)	警察学校初任科生の術科訓練時の感染防止対策用資機材整備	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.1	R3.3	1,119	1,119	警察術科教養(柔道、剣道、逮捕術)時の新型コロナウイルス感染症対策資機材を配備。 ・柔道用教養機材 なげこみ人形 ・剣道用教養機材 打ち込台 ・逮捕術用教養機材 サンドバッグ	新型コロナウイルス情勢により、例年より警察術科の教養機会・内容を制限することとなったが、配備した教養機材を活用して、術科教養・訓練に取り組んだことで、コロナ禍においても、警察術科の練度向上を図ることができた。
216	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費(解剖業務)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、死体の死因を特定する調査法解剖を実施	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.4	R3.3	2,726	2,726	死体の死因を特定する調査法解剖を実施。	感染症拡大防止に寄与するとともに、犯罪死の見逃し防止に寄与した。
217	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費(画像診断)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、死体の死因を特定する画像診断検査を実施	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.4	R3.3	2,909	2,909	死体の死因を特定する調査法解剖を実施。	感染症拡大防止に寄与するとともに、犯罪死の見逃し防止に寄与した。
218	警察本部	会計課	感染症対策強化事業費(取調べ室等)	警察署等の密閉・密室になる取調べ室、事情聴取室における捜査官、被疑者等の感染防止対策	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R3.2	650	650	閉鎖空間となりがちな県下の取調室等に除菌脱臭機を導入。	被留置者、相談者および職員の感染症防止に寄与した。
219	危機管理部	防災課	防災教育推進費(新型コロナ対策)	対面型で行っていた防災教育をLINE,YouTubeを使った内容に転換	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.5	R3.3	6,535	6,535	20本の防災啓発動画を作成しYouTubeにおいて配信するとともに、LINEアカウントにおいて動画の紹介や、気象状況に応じた注意喚起などを実施 ・YouTube総視聴回数:約15,000回(R2年度末時点) ・LINE岐阜県公式防災アカウント登録者数:約4,700人(R2年度末時点)	withコロナ、新しい行動様式に沿ったかたちで、自宅にいながら学習することができるよう、YouTubeを活用した「災害から命を守る動画コンテンツ」の配信、「LINE岐阜県公式防災アカウント」による防災情報等の発信により、県民の防災意識の向上に寄与した。
220	危機管理部	防災課	山岳遭難防止対策事業費(新型コロナ対策)	乗鞍岳における登山届の提出をオンライン化し、記載所における3密を解消	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12	R3.3	792	792	スマートフォンから届出を行うことができる乗鞍岳専用のオンライン入力フォームを構築し、令和3年度から運用を開始。 (参考:令和3年度乗鞍岳の開山期間:7/1~10/31)	令和3年の乗鞍岳の登山届出件数4,299件中394件が本事業で構築したフォームからの届出となり、他のシステムを含むオンライン届出の増加につながり、登山届記載所における3密の回避に効果があった。
221	教育委員会	教育総務課	日帰り修学旅行支援事業費	県立高校等が、感染防止対策を講じつつ、県内の魅力ある地域資源を活用した日帰りの修学旅行を実施する経費及び中止した場合のキャンセル料	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	26,692	26,692	学校が、感染防止対策を講じつつ、県内の魅力ある地域資源を活用した修学旅行(日帰り)を実施できるよう密を避けるため増車する借上バスの経費や、関係施設の入館料等を支援。	宿泊を伴う修学旅行の実施が困難な中、バスの増車などにより感染防止に寄与するとともに、児童生徒が県内の地域資源を活用して見聞を広める機会を提供した。
222	教育委員会	教育総務課	日帰り修学旅行支援事業費補助金	県内の公立学校が、感染防止対策を講じつつ、県内の魅力ある地域資源を活用した日帰りの修学旅行を実施できるよう支援する経費及び中止した場合のキャンセル料	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9	R3.3	70,440	70,440	学校が、感染防止対策を講じつつ、県内の魅力ある地域資源を活用した修学旅行(日帰り)を実施できるよう密を避けるため増車する借上バスの経費や、関係施設の入館料等を支援。	宿泊を伴う修学旅行の実施が困難な中、バスの増車などにより感染防止に寄与するとともに、児童生徒が県内の地域資源を活用して見聞を広める機会を提供した。
223	教育委員会	学校支援課	県立高等学校修学旅行支援事業費	修学旅行の延期・中止に伴い発生するキャンセルに伴う企画料相当額を支援	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	16,648	16,648	県立高校50校において、新型コロナウイルス感染症の影響により中止及び延期となった修学旅行の企画料相当分を支援。	新型コロナウイルス感染症による不測の事態により、保護者等が負担することとなる修学旅行の企画料相当分を支援することで、経済的な負担軽減につながった。
224	教育委員会	教育財務課	会計年度任用職員(家計急変分)(補助職員)	奨学給付金(家計急変分)の審査業務を円滑に進めるため、会計年度任用職員の設置に要する経費	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.9	R2.11	435	435	県立高等学校に在籍する生徒の家庭で、新型コロナウイルス感染症により家計が急変した世帯に対し、修学支援(奨学給付金支給)に関する相談・審査等を実施。	学校及び生徒の家族からの相談に対応し、困窮世帯への支援を実施することができた。
225	教育委員会	教育財務課	熱交換型換気扇設置事業費	特別支援学校における教室での換気対策のため、熱交換型換気扇の設置に要する経費	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R3.3	55,900	55,900	・体温調節機能の弱い児童生徒が在籍している特別支援学校10校の普通教室のうち、吸排機能を有する換気設備が整っていない87教室に1台ずつ熱交換型換気扇を設置。	教室内の室温を保ちつつ、効果的に換気を実施することにより、学校内での大規模なクラスターの発生防止に役立った。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)		
226	教育委員会	学校支援課	指導者用タブレット整備事業費(教育事務所分)	GIGAスクール構想の早期実現の影響による、多様な学びに応じた指導のため、教育事務所の指導主事1人に1台のタブレット端末を整備	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.2	R3.3	4,040	4,040	1人1台端末の有効な活用に向けて、デジタル教科書や授業支援ツール等を用いた指導を行うため、各教育事務所にタブレット端末等を整備。 ・タブレット端末(Surface GO2) 計 35台 ・充電保管庫 計 6台	・各教育事務所の指導主事が、学校訪問や研修において、タブレット端末を用いて指導することで、教育現場におけるICT活用推進に寄与した。 ・新型コロナウイルス感染症の対策として、オンライン研修の際に、複数の端末を使用することで、効果的な教員研修の実施に寄与した。
227	清流の国推進部	地域スポーツ課	岐阜メモリアルセンター等施設管理費(増額分)	新型コロナの影響をうけた県有施設(岐阜メモリアルセンター、岐阜県長良川球技場、スポーツ科学センター)の指定管理者が、事業計画等を見直したうえで事業継続に取り組む場合のかけ増し経費等を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R3.3	118,565	118,565	岐阜メモリアルセンター等の指定管理者に対し、利用料減収や感染症対策費用のかけ増し経費等を支援。	指定管理者の健全な運営を確保するとともに、施設利用者の感染拡大防止につながった。
228	清流の国推進部	地域スポーツ課	長良川スポーツプラザ宿泊施設管理費(増額分)	新型コロナの影響をうけた県有施設(岐阜県長良川スポーツプラザ)の指定管理者が、事業計画等を見直したうえで事業継続に取り組む場合のかけ増し経費等を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R3.3	26,598	26,598	長良川スポーツプラザ宿泊施設の指定管理者に対し、利用料減収や感染症対策費用のかけ増し経費等を支援。	指定管理者の健全な運営を確保するとともに、施設利用者の感染拡大防止につながった。
229	清流の国推進部	地域スポーツ課	岐阜アリーナ管理費(増額分)	新型コロナの影響をうけた県有施設(OKBぎふ清流アリーナ)の指定管理者が、事業計画等を見直したうえで事業継続に取り組む場合のかけ増し経費等を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10	R3.3	2,843	2,843	岐阜アリーナの指定管理者に対し、利用料減収や感染症対策費用のかけ増し経費等を支援。	指定管理者の健全な運営を確保するとともに、施設利用者の感染拡大防止につながった。
230	商工労働部	商工・エネルギー政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第3弾)	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた中小事業者等に協力金を支給	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.1	R3.7	12,869,960	12,526,375	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた事業者等に協力金を支給。 ・1店舗あたり 138万円又は154万円	第3波(R2.12.18~R3.3.7)において、要請対象期間の始期及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者数が減少(13.89→2.57)していること、また、飲食店の営業時間短縮要請の応諾率が94.5%~99.6%であることから、事業効果が十分発現しているといえる。
231	健康福祉部	高齢福祉課、感染症対策推進課	高齢者福祉施設等PCR検査モデル事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、高齢者入所施設(岐阜市)及び特定事業者(可児市)の無症状の施設従事者等が無料でPCR検査を受検できる仕組みを構築するためのモデル事業を市と共同で実施	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R3.2	R3.3	55,209	27,604	・県内最大都市であり、感染者数が最も多い岐阜市において、市内の高齢者入所施設の従事者を対象に予防的検査を実施。 129施設、3,437人を対象にPCR検査を実施し、全ての陰性を確認。 ・可児市において、無症状の従事者に対する予防的検査のモデルを構築し、PCR検査を実施。 検査件数:233件(うち陽性者:1件)	・検査を実施した施設において、陰性を確認することで、先の見えない中で不安な毎日を過ごす職員の精神的負担の軽減の軽減につながった。また、それまで実施してきた感染防止対策の有効性を確認する機会となった。 ・クラスターの発生しやすい集団に対する検査を実施することで、感染の有無を早期に把握するとともに、対象集団に対し感染対策の啓発を図ることができた。また、事業モデルを構築したことで、次年度の予防的検査事業につなげることができた。
232	健康福祉部	感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症後方施設運営事業費(要介助者支援分)	後方施設に介助が必要な陽性者(子等)が入所した際、共に入所した介助者(親等)へ食事を提供	①-I-3. 医療提供体制の強化	R2.12	R3.3	532	532	介助が必要な陽性者とともに入所した介助者(付添陰性者)に対し、必要な食事を提供。 食事提供を行った付添陰性者数:75名	付添陰性者の方にも陽性者の方と同じ費用負担で宿泊療養していただくことにより、育児等の事情で単独では宿泊療養が困難な陽性者の方にも安心して宿泊療養していただくことが可能となり、県の基本方針である「自宅療養ゼロ」の堅持に寄与した。
233	健康福祉部	医療整備課	新型コロナウイルス感染症後方支援病床確保事業費	退院基準を満たしても長期の療養が必要な新型コロナ感染症患者を受け入れるための後方支援施設(医療機関)確保を支援	①-I-3. 医療提供体制の強化	R3.2	R3.3	16,745	16,745	後方支援病床を確保した10病院に対して補助。	後方支援病床を十分に確保・運用することにより、コロナ患者受入れ病床を最大限活用することができた。
234	環境生活部	文化伝承課	文化芸術振興費補助金	高山陣屋を訪問する観光客に対する感染防止対策	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R2.7	1,430	715	高山陣屋においてサーマルカメラ一体型デジタルサイネージの設置。	サーマルカメラを入口に設置したことで、接触しないで検温を行うことができた。また、発熱を事前感知することで、感染者の入場を未然に防ぎ、感染拡大防止につながった。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)		実施状況	効果
								うち交付金(千円)	うち交付金(千円)		
235	環境生活部	文化創造課、文化伝承課	文化芸術振興費補助金	県有社会教育施設(県民ふれあい会館、清流文化プラザ、飛騨センター、美術館、博物館、現代陶芸美術館、高山陣屋)における、感染防止	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	6,278	3,257	県有文化施設(7施設)において、赤外線カメラ、空気清浄機などを設置。	赤外線カメラや空気清浄機を設置することで、来館者に対して新型コロナウイルス感染予防対策を実施することができた。
236	環境生活部	私学振興・青少年課	私立高等学校等経常費助成費補助金	私立高等学校等における臨時休校に伴う補習を実施するための追加的人材配置	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10	R3.2	1,000	500	臨時休校に伴う補習等を実施するために人員を追加配置した県内私立高校1校に補助を実施。	臨時休校による学習の遅れや理解度低下の防止に寄与した。
237	環境生活部	私学振興・青少年課	授業料減免事業臨時特別経費	私立学校(小学校、中学校及び高等学校等)において、家計急変により授業料納付が困難となった児童生徒に対する助成	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4	R3.3	4,371	2,186	所得に応じた授業料の軽減を実施。 ・高等学校等 39人 ・小中学校 2人	新型コロナウイルス感染症の影響で保護者の収入が減少するなど、家計が急変した世帯を支援することで、学びの継続に寄与した。
238	教育委員会	教育財務課	学校保健特別対策事業費補助金	県立高等学校等の学校再開に伴う感染症対策や学習保障の実施	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	228,021	114,010	県立高等学校及び特別支援学校等84施設において、感染防止対策のためのアルコール消毒液等各種消耗品や、パーティション計4,760個、玄関等に設置する非接触型温度測定器(体温計)計929個を購入、設置。	こまめな手指消毒の実施や接触防止、また来校者の発熱確認により、学校での大規模なクラスターの発生防止に役立った
239	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	小中学校の児童生徒の学習の遅れ、学習格差への対応	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.2	117,060	78,048	配置期間: 令和2年7月～令和3年2月 交付件数: 28件 配置人数: 延べ603人	三密を避ける学習環境づくりや臨時休業や出席停止等による学習の遅れや学力格差へ支援し、児童生徒の一人一人にあったきめ細やかな対応に寄与した。
240	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	小中学校、高校・特別支援学校の夏休み等の授業実施に伴う非常勤講師の業務時間増	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	83,712	53,655	配置期間: 令和2年7月～令和3年3月 【市町村立学校分】 配置市町村数: 41市町村 配置校数: 423校 配置人数: 延べ837人 【県立学校分】 配置校数: 44校 配置人数: 延べ215人	三密を避ける学習環境づくりや臨時休業や出席停止等による学習の遅れや学力格差へ支援し、児童生徒の一人一人にあったきめ細やかな対応に寄与した。
241	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	生徒の学習の遅れ、学習格差に対応するため、県立高校に学習指導員を追加配置	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	10,011	6,674	配置期間: 令和2年7月～令和3年3月 配置校数: 30校 配置人数: 延べ50人	三密を避ける学習環境づくりや臨時休業や出席停止等による学習の遅れや学力格差へ支援し、児童生徒の一人一人にあったきめ細やかな対応に寄与した。
242	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応(小中学校へのスクール・サポート・スタッフの追加配置経費を助成)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.2	50,459	33,647	配置期間: 令和2年7月～令和3年2月 交付件数: 32件 配置人数: 延べ451人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
243	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応(市立高校への業務支援員の追加配置経費を助成)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.2	447	298	配置期間: 令和2年7月～令和3年2月 交付件数: 2件 配置人数: 4人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
244	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応(市立特別支援学校(小中部)へのスクール・サポート・スタッフの追加配置経費を助成)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.2	377	252	配置期間: 令和2年7月～令和3年2月 交付件数: 1件 配置人数: 2人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
245	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応(市立特別支援学校(高等部)への業務支援員の追加配置経費を助成)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.2	584	390	配置期間: 令和2年7月～令和3年2月 交付件数: 2件 配置人数: 3人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
246	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応のため、県立学校等(高等学校、特別支援学校)に対し、会計年度任用職員(業務支援員)を追加配置	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.3	23,154	13,642	配置期間:令和2年7月~令和3年3月 配置校数:60校 配置人数:延べ111人	教師業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
247	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	学校再開ガイドラインに伴う業務量の増への対応のため、特支小中部に対し、会計年度任用職員(スクールサポートスタッフ)を追加配置	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7	R3.2	7,406	4,207	配置期間:令和2年7月~令和3年2月 配置校数:14校 配置人数:延べ36人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
248	教育委員会	特別支援教育課	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校における登校時の送迎用スクールバスでの3密を避けるため、乗車率を50%とするためのスクールバス運行委託費経費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.6	R3.3	328,166	164,083	『岐阜県学校再開ガイドライン(令和2年5月15日版)』に基づき、乗車率50%とするため、通常60台のスクールバスを運行しているところ、52台増台し、112台体制で運行。	スクールバスや学校内での感染拡大はなかった。
249	教育委員会	特別支援教育課	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校における登校時の送迎用スクールバスでの3密を避けるため、乗車率を50%とするための会計年度任用職員(スクールバス添乗員)経費	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.6	R2.6	100	50	・『岐阜県学校再開ガイドライン(令和2年5月15日版)』に基づき、乗車率50%とするため、6月15日から26日までの10日間で、大規模校を対象に、登校時の県有スクールバスの増便による感染対策対策(同コースの2回運行による乗車率減)を実施。	スクールバスや学校内での感染拡大はなかった。
250	教育委員会	体育健康課	学校保健特別対策事業費補助金	臨時休業から県立高等学校再開に向けて衛生物品の整備に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	12,878	6,439	県立高等学校63校にマスク、非接触型体温計、アルコール消毒液等の保健衛生用品を整備。	感染症対策を徹底するための物品を整備することで、感染症リスクの低減に寄与した。
251	教育委員会	体育健康課	学校保健特別対策事業費補助金	臨時休業から県立特別支援学校再開に向けて衛生物品の整備に要する経費	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4	R3.3	1,682	841	県立特別支援学校21校(分校含む)にマスク、非接触型体温計、アルコール消毒液等の保健衛生用品を整備。	感染症対策を徹底するための物品を整備することで、感染症リスクの低減に寄与した。
252	教育委員会	体育健康課	学校保健特別対策事業費補助金	県立高等学校等の感染対策強化に必要な保健衛生用品等購入	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12	R4.3	185,254	92,744	県立高等学校、県立特別支援学校全84校(分校含む)にCO2モニターや空気清浄機等感染症対策に必要な物品や、分散授業教室の環境等を整備。	コロナ禍においても教育活動を継続するために感染症対策を徹底し、感染症リスクの低減に寄与した。
253	清流の国推進部	地域スポーツ課	学校施設環境改善交付金	岐阜メモリアルセンター、岐阜アリーナの空調設備を更新(換気機能の強化)	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.9	R3.2	53,570	35,714	岐阜メモリアルセンター及び岐阜アリーナにおいて、空調設備改修工事を実施。	換気機能の強化により、施設利用者の感染拡大防止を図ることができた。
254	農政部	農業経営課	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(農業労働力確保緊急支援事業のうち農業機械等導入事業に限る)	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い人で不足となっている野菜産地等で農作業を実施する人材や就農する人材を育成するため、農業大学校に技術習得に必要な農業機械を整備	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	R2.9	R3.3	14,586	7,293	自動操舵機能付きトラクター2台(28、60馬力)、ラジコン草刈り機の整備。	農大学生54名、社会人8名に操作技術習得研修を実施することにより、スマート農業技術を習得した人材育成、並びに、卒業後には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い労働力が不足している野菜産地等へ就職・就農ができる人材の育成を行った。
255	商工労働部	労働雇用課	地域企業再起支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、就労の場や機会を失った求職者を正社員として雇用した事業主に対し給付金を支給	①-II-1. 雇用の維持	R2.5	R3.3	109,200	36,400	新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方を正規雇用した中小企業事業主に給付金を支給。 ・対象者182人	コロナの影響で離職した方の早期再就職に寄与した。
256	観光国際部	観光資源活用課	中小企業経営支援等対策費補助金	「新たな日常」に対応するために宿泊事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に対する補助	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R3.3	583,595	194,532	「新たな日常」に対応するために宿泊事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に対し補助(補助件数:346件)。 ※No.281と同事業	宿泊事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を支援したことにより、「新たな日常」へ対応した観光客の受入環境整備に寄与した。
257	観光国際部	観光誘客推進課	中小企業経営支援等対策費補助金	外国人の訪日需要の回復時に、本県への来訪を促すため、本県の強みを生かした「サステイナブル・ツーリズム」を強力に推進	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.9	R3.3	4,989	1,663	本県の伝統文化、歴史、食、自然などを体験できる「サステイナブル・ツーリズム」を牽引する着地型体験コンテンツを10本造成。	本県の強みであるサステイナブル・ツーリズムを牽引する着地型体験コンテンツのPR等を通じて、コロナ後に世界から選ばれる観光地づくりに寄与した。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
								(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)		
258	商工労働部	労働雇用課	職業能力開発校設備整備費等補助金	県立職業能力開発施設等において、オンライン訓練の実施に必要な機器を整備(国際たくみアカデミー、障がい者職業能力開発校)	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R2.9	R3.3	7,217	3,612	県立職業能力開発施設等において、オンライン訓練の実施等に必要な機器を整備(国際たくみアカデミー、障がい者職業能力開発校)。 [内容] ・国際たくみアカデミー(短大校)タブレット、アクションカメラ ・国際たくみアカデミー(開発校)タブレット、(収納棚含む) ・障がい者職能校デジタルビデオカメラ、PC等	機器の整備等により、感染状況に応じてオンライン訓練や学内での密を避けた訓練を実施することができるようになった。
259	商工労働部	商業・金融課	中小企業経営支援等対策費補助金	商店街組織が実施するイベント等の開催や感染症対策やテイクアウト事業等「新しい生活様式」に資する事業に対する支援	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.3	52,475	17,492	商店街等が取り組むイベント・プロモーション事業及び「新しい生活様式」に資する事業に対して支援を実施。 ・14団体	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した商店街のにぎわい回復を図ることができた。 (商店街の通行量 目標:37,514人 実績:53,496人)
260	商工労働部	産業イノベーション推進課	中小企業経営支援等対策費補助金	県内企業の早期業績回復と増産体制強化のため、工業系試験研究機関において評価・分析機器の機能強化・整備を実施	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.7	R3.1	138,296	46,099	工業系試験研究機関に求められている、技術相談・技術支援機能の強化に有効な評価・分析機器の機能強化・整備。	新型コロナウイルス感染拡大の影響等を受け活動停滞を余儀なくされた県内産業の事業継続に寄与した。
261	健康福祉部	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブを閉所等した場合の利用料返金相当額に対する補助 ②小学校の臨時休業に伴い放課後児童クラブを午前中から運営する場合等に追加で生じる費用に対する補助 ③小学校の臨時休業等に伴い、ファミリー・サポート・センター事業を利用する家庭に利用料減免を行った場合に生じる費用に対する補助	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	97,677	97,677	①31市町、延べ16,735人分に対する利用料返還額を補助。 ②34市町村、406クラブに対する追加費用を補助。 ③3市町、延べ50人の利用者の利用料減免分を補助。	・市町村の取組みを支援することにより、放課後児童クラブ閉所に伴う新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。 ・小学校の臨時休業に伴い保育が必要となる子どもの受け入れ体制が確保できた
262	健康福祉部	子育て支援課	子育て支援対策臨時特例交付金母子保健衛生費補助金	国制度拡充と連動して不妊治療を受ける個人に対して医療保険が適用されない体外受精及び顕微授精に係る経費を助成	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.1	R3.5	26,514	13,258	令和2年度全体で延べ1,792件、287,795千円の助成を実施(うち、制度拡充該当件数は267件)	・特定不妊治療に係る経済的負担を軽減することができた。 ・制度拡充により、より多くの県民が制度を利用することができた。
263	健康福祉部	子ども家庭課	母子家庭等対策費補助金	ひとり親家庭の相談支援体制構築にかかるひとり親家庭等就業・自立支援センターの機器整備費	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4	R3.3	650	325	相談やセミナーのオンライン化に対応するため、タブレット5台、オンライン相談用パソコンを1台購入。オンライン対応で講習を実施。	コロナ禍において対面相談や講習受講が制限される中、多様な方法を利用者に提示することができ、社会的孤立の一つである情報からの孤立を防ぐことができた。
264	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	女性相談センター等のDVIに関する相談支援体制の構築・強化にかかる機器整備費	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4	R3.3	406	203	研修や会議のオンライン化に対応するため、ノートパソコン2台と液晶ディスプレイやWebカメラなど周辺機器を購入した。	県や市町村のDV相談業務を行う機関を対象とした研修や会議をオンライン化し、新型コロナ感染症の感染拡大を防止しつつ支援技能の向上を図ることができた。
265	健康福祉部	子ども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	DVIに関する民間支援団体等の相談体制構築・強化にかかる機器整備費	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4	R3.3	1,700	850	県内でDV等の相談や支援を行う民間支援団体2団体において、タブレット端末などのICT機器の整備と消毒液やマスクなどの衛生用品を購入。	衛生用品等により新型コロナ感染症の感染防止を行い、また、オンライン相談の実施やオンライン研修・会議などに活用することで、DV被害者等への支援体制を充実させることができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
266	健康福祉部	保健医療課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルスの影響による自殺者増を防ぐため、電話相談事業の周知、拡充を行う経費	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.3	2,741	1,371	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による自殺者増を防ぐため、電話相談事業の周知、拡充。</p> <p>(コロナ禍で休止していた民間団体への支援) ・活動休止していた民間相談支援団体の感染症対策経費(パーティー、消毒液等)を補助 ・民間団体の電話相談受付時間拡充中にかかる人件費の補助(当該民間団体相談対応件数:131件/年)</p> <p>(電話相談窓口等の積極的な周知) ・「死にたい」等の語句を検索した者への相談窓口を掲載したり스팅広告の表示による相談窓口周知(広告表示回数:247,465回/9か月)</p>	<p>(コロナ禍で休止していた民間団体への支援) ・コロナ禍や緊急事態宣言下により活動休止を強いられていた民間団体を支援したことにより、R2.6から相談事業を再開するとともに、その後の感染拡大の波の際は活動休止することなく相談事業を継続することができた。</p> <p>・民間団体の活動を支援したことにより、R2.7から例年よりも相談時間を1日当たり1時間拡充して相談に対応することができ、対応件数の増加に繋がった。(相談対応件数:127件/年[R1]→131件/10か月[R2])</p> <p>(電話相談窓口等の積極的な周知) ・リ스팅広告により積極的な相談窓口の周知を図るため、247,465回の広告表示を行い、うち9,757件は当県のホームページに誘導し、適切な相談窓口を紹介した。</p>
267	健康福祉部	保健医療課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルスの影響による自殺者増を防ぐため、SNS(LINE)相談窓口の設置及びSNS広告に係る経費	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R3.2	R3.3	1,872	469	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による自殺者増を防ぐため、SNS相談窓口の設置及びSNSを活用した相談窓口の普及啓発。</p> <p>(SNS相談窓口の設置) ・SNS(LINE)によるチャット形式の相談窓口を新たに設置し、特に自殺リスクの高まりが懸念された若年層及び女性の相談ニーズに対応(相談対応件数:34件/2日間※LINE社情報管理不備事案により2日間は休止)。</p> <p>(SNSを活用した相談窓口の普及啓発) SNS相談窓口及びその他の相談窓口を効果的に若年層及び女性等に周知するため、SNS(Twitter)を活用した広告を用い、各種相談窓口の積極的な周知を実施(広告表示回数:1,611,880回/17日間)。</p>	<p>(SNS相談窓口の設置) ・若年層や女性に親和性のあるSNS(LINE)によるチャット形式の相談窓口を新たに設置したことにより、公式アカウント開設直後から多くの友だち登録者(R3.3.14時点で459人)があり、若年層及び女性の相談ニーズに対応することができた。(相談対応件数:34件/2日間)</p> <p>(SNSを活用した相談窓口の普及啓発) ・SNS(Twitter)を活用した広告を用い、各種相談窓口の積極的な周知に取り組み、1,611,880回の広告表示を行い、うち4,324件は当県のホームページに誘導し、適切な相談窓口を紹介した。</p>
268	健康福祉部	地域福祉課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	岐阜県社会福祉協議会の自立相談支援業務について、住居確保給付金の相談件数の増加等に伴い相談員1名分の増員	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.8	R3.3	3,351	529	自立相談員1名を増員配置	自立相談員を増員配置することにより、生活困窮者からの増加する相談に対し、迅速、的確に対応することができた。
269	健康福祉部	地域福祉課	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	要保護者からの生活保護に関する面接相談件数の増加に対応するため、岐阜地域福祉事務所における(会計年度任用職員(相談員)の増員に係る経費	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.8	R3.3	1,827	456	・面接相談員1名を増員配置。	面接相談員を増員配置することにより、要保護者からの生活保護に関する増加する相談に対し、迅速、的確に対応することができた。
270	健康福祉部	高齢福祉課	介護保険事業費補助金	感染機会を減らしながら必要な介護サービスを継続提供するため、通常時に想定されない介護サービス事業所・介護施設の掛かり増し経費を助成	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.1	R3.3	43,726	14,575	48法人に対して補助を実施。	通常時に想定されない介護サービス事業所・介護施設の掛かり増し経費を助成することにより、通常のサービスを継続して提供することができた。
271	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	在宅障がい者の日中における活動の場の確保、在宅障がい者への相談対応のための個別訪問等に要する経費の補助	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4	R3.3	560	560	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う、地域活動支援センターや日中一時支援での新たな受入ニーズ及び居宅における体幹障がい者等への訪問入浴サービスの提供体制を強化するため市町村へ補助を実施。</p> <p>・補助市町村:4市町</p>	新型コロナウイルス感染症拡大に対応した受け入れ体制強化に係る経費を補助することで、障がい者への支援体制を充実させることができた。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
272	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	感染機会を減らしながら必要な障害者サービスを継続提供するため、通常時に想定されない通所系事業所等の掛かり増し経費の支援	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10	R3.3	30,287	10,096	県による休業要請対象となった事業所や、事業所で感染者が出た場合の通常の障害福祉サービス提供時では想定されないかかりまし経費について、128事業所を対象に支援を実施。	通常の障害福祉サービス提供時では想定されないかかりまし経費等について支援を行うことにより、事業所における継続した障害福祉サービスの提供に資することができた。
273	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設消毒費等を補助	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R3.1	R3.2	386	129	障害者支援施設等において、新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、感染症の感染拡大・まん延防止の徹底を図り、障害者支援施設等のサービス提供を継続するため、障害者支援施設等を運営する事業者が行う施設や設備等の消毒に要する経費を支援。 ・事業所数: 2事業所	新型コロナウイルス感染症が発生した施設に対し、施設等の消毒に要する経費を支援し、サービス提供の継続に寄与した。
274	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	就労系障害福祉サービス事業所のテレワークシステムに係る経費、VR機器等を活用した学習に必要な経費等に対する補助	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.1	R3.3	7,120	3,560	就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所における障がい者(利用者)の在宅就労(在宅における就労に向けた訓練含む。以下同じ。)並びに発達障がい児・者への在宅等での多様な支援を推進するために必要な経費を補助。 ・テレワーク: 12事業所 ・VR: 2事業所	就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所を利用する障がい者の在宅就労を促進した。
275	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障害者支援施設等が感染拡大防止、負担軽減、労働環境改善、生産性向上等を図るためのロボット導入経費を補助	②-II-2. グリーン社会の実現	R3.2	R3.3	1,796	599	2事業者2施設に対し、ロボット導入(計8台)にかかる費用の補助を実施。	・就寝・起床時の車イスからベッド等への移乗介助や入浴介助に使用し、利用者一泊につき6回以上ある介助について、2人で介助する作業を1で行うことができ、従業員の負担軽減に寄与した。 ・24時間居室内を見守ることで直接訪室する事が少なくなり、他の業務や夜勤者の休憩時間の質の向上に寄与した。
276	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業所等における感染拡大防止や生産性向上の取組みを促進するため、ICT機器導入に係る経費を補助	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12	R3.3	8,228	2,743	新型コロナウイルスの感染拡大の防止等に加え、障がい福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における生産性向上を推進するため、障害福祉サービス事業者等がICTを導入する際の経費を支援し、ICTの活用モデルを構築。 ・事業所数: 13事業所	障害福祉サービス事業所等の新型コロナウイルス感染症防止や生産性向上を図った。
277	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	障害者就業・生活支援センターで実施する職場復帰に向けた橋渡し支援等に係る経費を補助	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.12	R3.3	8,139	4,070	(1)就労支援等障害福祉人材マッチング等支援事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響が懸念される障害者就労について、共同受注窓口の活性化、生産活動の拡大等のための支援、新たな生産活動等に取り組むための人材確保及び障害者就業・生活支援センター(生活支援)の強化により、就労系障害福祉サービス等の機能強化を図り、その支援体制の充実を進める。 ・事業内容: マッチングサイトの構築 (2)障害者就業・生活支援センター(生活支援)強化事業 活動自粛や休業等の影響により、職業生活のリズムが崩れる恐れのある障がい者に対する生活支援を強化するため、障害者就業・生活支援センターに新たな人材を配置するとともに、同センターの衛生用品の購入に係る費用及び居宅等への訪問等に係る経費並びにオンラインなど遠隔での面談等に係る費用への支援など、支援体制の充実を進める。 ・障害者就業・生活支援センターの運営法人のうち、3法人に対し、新たな人材配置や感染防止対策に係る経費を支援。	障害者就業・生活支援センターの機能強化のため、人材確保や環境整備等を支援し、支援体制の充実を図った。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金 充当経費 (千円)	実施状況	効果
278	健康福祉部	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスにおいて追加的に生じる経費等を負担する市町村への補助	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4	R3.3	3,739	1,229	新型コロナウイルス対応感染拡大防止のための特別支援学校等の休業に伴い追加的に生じたサービスに係る支援 ・補助市町村:33市町	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用が増加することによる市町村負担及び利用者負担を軽減し、障がい児の福祉の向上に寄与した。
279	環境生活部	私学振興・青少年課	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園が感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品に対する支援	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.3	R3.3	91,300	2,117	県内私立幼稚園15園にマスク、消毒液、非接触型体温計等の感染症対策に必要な物品を整備	県内私立幼稚園に消毒液等を整備することにより、幼稚園生活における感染拡大防止につながった。
280	商工労働部	労働雇用課	離職者雇用事業者給付金(県単独分)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、就労の場や機会を失った求職者を正社員として雇用した事業主に対し給付金を支給(再起支援事業費補助金の対象外分)	①-II-1. 雇用の維持	R2.5	R3.3	5,716	5,716	新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方を正規雇用した中小企業事業者に給付金を支給(支給対象者11人)。	コロナの影響で離職した方の早期再就職に寄与した。
281	観光国際部	観光資源活用課	「新たな日常」対応宿泊施設応援補助金(県単独分)	「新たな日常」に対応するために宿泊事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に対する補助(再起支援事業費補助金の対象とならない大企業等分)	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4	R3.3	52,288	52,288	「新たな日常」に対応するために宿泊事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に対し補助(補助件数:346件)。 ※No.256と同事業	宿泊事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を支援したことにより、「新たな日常」へ対応した観光客の受入環境整備に寄与した。
282	商工労働部	商工・エネルギー政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第4弾)	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた中小事業者等に協力金を支給	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.2	R4.3	12,683,580	12,049,695	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた事業者に協力金を支給。 ・店舗あたり 28万円又は126万円又は154万円	第3波(R2.12.18～R3.3.7)において、要請対象期間の始期及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者数が減少(13.89→2.57)していること、また、飲食店の営業時間短縮要請の応諾率が94.5%～99.6%であることから、事業効果が十分発現しているといえる。
283	商工労働部	商工・エネルギー政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第5弾)	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた中小事業者等に協力金を支給	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	15,053,716	13,315,800	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた事業者に協力金を支給。 ・店舗ごとの売上高等に応じて支給額を決定	第4波(R3.4.28～R3.7.4)において、要請対象期間の始期及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者数が減少(14.24→1.71)していること、また、飲食店の営業時間短縮要請の応諾率が98.3%～99.5%であることから、事業効果が十分発現しているといえる。
284	商工労働部	商工・エネルギー政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第6弾)	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた中小事業者等に協力金を支給	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.6	R4.3	1,680,014	1,659,225	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた事業者に協力金を支給。 ・店舗ごとの売上高等に応じて支給額を決定	第4波(R3.4.28～R3.7.4)において、要請対象期間の始期及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者数が減少(14.24→1.71)していること、また、飲食店の営業時間短縮要請の応諾率が98.3%～99.5%であることから、事業効果が十分発現しているといえる。
285	商工労働部	商工・エネルギー政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第7弾)	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた中小事業者等に協力金を支給	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.8	R4.3	16,683,056	16,476,664	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた事業者に協力金を支給。 ・店舗ごとの売上高等に応じて支給額を決定	第5波(R3.8.17～R3.10.14)において、要請対象期間の始期及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者数が減少(54→5.94)していること、また、飲食店の営業時間短縮要請の応諾率が96.8%～99.3%であることから、事業効果が十分発現しているといえる。
286	商工労働部	商工・エネルギー政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第8弾)	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた中小事業者等に協力金を支給	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.10	R4.3	1,660,375	1,639,840	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた事業者に協力金を支給。 ・店舗ごとの売上高等に応じて支給額を決定	第5波(R3.8.17～R3.10.14)において、要請対象期間の始期及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者数が減少(54→5.94)していること、また、飲食店の営業時間短縮要請の応諾率が96.8%～99.3%であることから、事業効果が十分発現しているといえる。

No.	部局名	所管	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	うち交付金充当経費(千円)	実施状況	効果
287	商工労働部	商工・エネルギー政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(大規模施設)〈原則分〉	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県による営業時間の短縮等の要請に協力した大規模施設等に対して、「岐阜県大規模施設等時短要請協力金」を支給する。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.8	R4.2	287,396	284,522	・大規模施設等については529件の申請に対して総額309,718千円、カラオケ店については17件の申請に対して総額10,400千円の支援金を給付した。	大規模施設等の営業時間短縮を要請することにより、県内における感染拡大の防止に寄与することができた。
288	商工労働部	商工・エネルギー政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(大規模施設)〈上乘せ分〉	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県による営業時間の短縮等の要請に協力した大規模施設等に対して、「岐阜県大規模施設等時短要請協力金」を支給する。	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.8	R4.2	32,722	19,633	・大規模施設等については529件の申請に対して総額309,718千円、カラオケ店については17件の申請に対して総額10,400千円の支援金を給付した。	大規模施設等の営業時間短縮を要請することにより、県内における感染拡大の防止に寄与することができた。
289	商工労働部	商工・エネルギー政策課	酒類納入事業者支援金(月次支援金上乘せ枠)・売上減少事業者等支援金	飲食店の時短等や、外出自粛の影響を受ける事業者等に事業継続を下支えするための支援金を給付	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.8	R4.3	64,113	51,291	362件の申請に対して総額64,113千円の支援金を給付した。	支援金の支給により、事業継続や従業員の雇用維持など中小事業者等への支援につながった。
290	商工労働部	商工・エネルギー政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第9弾)	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた中小事業者等に協力金を支給	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.1	R4.3	1,274,555	1,019,644	県の要請に基づき、対象期間の全期間で営業時間短縮等の要請に全面協力いただいた事業者に協力金を支給。 ・店舗ごとの売上高等に応じて支給額を決定	第6波(R4.1.21~R4.3.21)において、要請対象期間の始期及び終期における直近1週間の人口10万人あたりの感染者数が減少(125.38→146.31)していること、また、飲食店の営業時間短縮要請の応諾率が99.1%~99.4%であることから、事業効果が十分発現しているといえる。
291	商工労働部	商工・エネルギー政策課	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力に係る事務費	新型コロナ感染症拡大防止協力金を支給するための事務費	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4	R4.3	135,493	133,929	申請書の受付・審査・支給までに必要な事務にかかる経費を執行した。	協力金の支給事務が円滑に進むよう環境の整備に資することができた。